令和4年度事業報告書

学校法人 獨協学園

【目次】

	頁
I 獨協学園の概要	1
1 法人基本情報	1
2 建学の精神	1
3 獨協学園の沿革	1
4 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数	4
5 収容定員充足率	5
6 教職員数	5
7 役員・評議員の概要	6
II 学園全体及び部門別事業の概要	10
1 学園全体	10
2 学園本部及び学校別事業	10
(1) 学園本部	10
(2) 獨協大学	14
(3) 獨協医科大学	20
(4) 姫路獨協大学	33
(5) 獨協中学・高等学校	39
(6) 獨協埼玉中学高等学校	44
III 財務の概要	50
1 学校法人会計について	50
(1) 計算書類について	50
(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較	51
2 令和4年度決算	52
(1) 決算概要	52
(2) 計算書類	53
(3) 有価証券の状況	56
(4) 借入金の状況	56
(5) 寄付金の状況	56
(6) 補助金の状況	57
(7) 関連当事者等との取引状況	57
(8) 財務上の経営状況及び分析	58
(9) 今後の方針・対応策	58

I. 獨協学園の概要

1. 法人基本情報

法人の名称	学校法人 獨協学園
主たる事務所の住所	埼玉県草加市学園町1番1号
電話番号	048-946-1631
FAX番号	048-942-4312
ホームページアドレス	https://dac.ac.jp/

2. 建学の精神(学園の理念)

獨協学園は、3つの大学、2つの専門学校、2つの中学・高等学校から構成されており、各学校が人文科学・社会科学・自然科学の分野で、それぞれ特化・専門化した領域を有している総合的な学園です。

本学園は、1883年、西 周らによって創設された獨逸学協会学校にその基を有する伝統ある教育機関であり、知育・徳育・体育重視の全人教育をその基盤としているものです。その成立過程の相違から、各学校はそれぞれの特徴を有してはおりますが、獨協学園全体の教育目的は、各学校独自の建学の理念に基づき、時代を超えた個性・特色ある教育・研究・医療を実現しようというものです。本学園は、このような特徴を最大限に発揮し、教育・研究・医療を通して多様な特色ある人材の育成を図りつつ、社会的・国際的に貢献します。

3. 獨協学園の沿革

獨協学園の源流である獨逸学協会は、明治のはじめドイツ文化を中心とする西欧文化の粋を摂取して、わが国文教の興隆をはかる目的で設立されました。この協会が当時の文明開化の先端を拓くための人材を養成する目的で設けた学校が獨逸学協会学校でした。

明治 14 年(1881)	西周、桂太郎、加藤弘之ら獨逸学協会学校の設立準備開始
明治 16 年(1883)	獨逸学協会学校設立 初代校長に西周(後の学士院会長)就任
明治 20 年(1887)	第 2 代校長に桂太郎(後の内閣総理大臣)就任
明治 23 年(1890)	第 3 代校長に加藤弘之(後の東京帝国大学総長)就任
明治 37 年(1904)	財団法人として認可を受ける
昭和 22 年(1947)	「財団法人獨逸学協会」の名称を『財団法人獨協学園』に変更 校名を「獨協中学校」に改称
昭和 23 年(1948)	新制の「獨協中学・高等学校」発足
昭和 26 年(1951)	『学校法人獨協学園』として認可
昭和 27 年(1952)	第 13 代校長に天野貞祐(元文部大臣)就任
昭和 39 年(1964)	獨協大学を埼玉県草加市に開学(外国語学部ドイツ語学科、 英語学科、経済学部経済学科) 初代学長に天野貞祐就任
昭和 41 年(1966)	獨協大学経済学部経営学科新設

- 昭和 42 年(1967) 獨協大学外国語学部フランス語学科新設
獨協大学法学部法律学科新設
獨協学園理事長に閑湊就任
- 昭和 48 年(1973) 獨協医科大学を栃木県壬生町に開学
- 昭和 49 年(1974) 獨協医科大学附属高等看護学院(現「看護専門学校」)開学
獨協医科大学病院開院
- 昭和 52 年(1977) 獨協大学大学院法学研究科新設
- 昭和 54 年(1979) 獨協医科大学大学院医学研究科新設
- 昭和 55 年(1980) 獨協埼玉高等学校を埼玉県越谷市に開校
- 昭和 58 年(1983) 獨協学園創立 100 周年(記念式典挙行)
- 昭和 59 年(1984) 獨協医科大学越谷病院(現「埼玉医療センター」)開院
- 昭和 61 年(1986) 獨協大学大学院外国語学研究科新設
- 昭和 62 年(1987) 姫路獨協大学を兵庫県姫路市に開学(外国語学部ドイツ語学科、
英語学科、中国語学科、日本語学科、法学部法律学科)
法人事務所所在地を「埼玉県草加市学園町 1 番 1 号」に変更
- 平成元年(1989) 獨協大学大学院法学研究科博士課程新設
姫路獨協大学経済情報学部経済情報学科新設
- 平成 2 年(1990) 獨協大学大学院経済学研究科(経済・経営情報専攻修士課程)
新設
獨協大学大学院外国語学研究科(フランス語専攻修士課程、
英語学専攻博士課程、ドイツ語学専攻博士課程)新設
- 平成 3 年(1991) 姫路獨協大学大学院言語教育研究科修士課程および法学研究
科修士課程新設
- 平成 5 年(1993) 獨協大学大学院経済学研究科博士課程新設
姫路獨協大学大学院経済情報研究科修士課程新設
- 平成 6 年(1994) 獨協大学大学院外国語学研究科フランス語専攻博士課程新設
- 平成 11 年(1999) 獨協大学外国語学部言語文化学科、法学部国際関係法学科新設
- 平成 12 年(2000) 姫路獨協大学経済情報学部経営情報学科新設
- 平成 13 年(2001) 獨協埼玉中学校を埼玉県越谷市に開校
- 平成 16 年(2004) 獨協大学法科大学院新設
姫路獨協大学法科大学院新設
- 平成 17 年(2005) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程新設
姫路獨協大学外国語学部スペイン語学科・韓国語学科新設
- 平成 18 年(2006) 姫路獨協大学医療保健学部新設
獨協医科大学日光医療センター開院
- 平成 19 年(2007) 獨協大学国際教養学部言語文化学科新設
獨協医科大学看護学部新設
姫路獨協大学薬学部新設
- 平成 20 年(2008) 獨協大学法学部総合政策学科新設
姫路獨協大学外国語学部外国語学科新設
- 平成 21 年(2009) 獨協大学外国語学部交流文化学科新設
- 平成 23 年(2011) 獨協医科大学助産学専攻科新設

- 平成 24 年(2012) 獨協医科大学大学院看護学研究科新設
姫路獨協大学法科大学院廃止
- 平成 25 年(2013) 獨協大学経済学部国際環境経済学科新設
獨協大学外国語学部言語文化学科廃止
- 平成 27 年(2015) 獨協医科大学附属看護専門学校三郷校を埼玉県三郷市に開校
- 平成 28 年(2016) 姫路獨協大学看護学部・人間社会学群新設
獨協大学法科大学院廃止
- 令和元年(2019) 獨協大学大学院外国語学研究科日本語教育専攻修士課程廃止
- 令和 2 年(2020) 姫路獨協大学外国語学部廃止
- 令和 3 年(2021) 姫路獨協大学法学部廃止
- 令和 4 年(2022) 獨協医科大学日光医療センター移転・新病院開院

4. 設置する学校(学部等)及び学生・生徒数

(各年度 5月1日基準)

獨協大学			令和3年度実績				令和4年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	法学研究科	(昭和52年)	13	0	29	1	13	0	29	0
	外国語研究科	(昭和61年)	21	2	48	5	21	3	48	5
	経済学研究科	(平成2年)	20	1	44	7	20	0	44	1
	計		54	3	121	13	54	3	121	6
外国語学部	ドイツ語学科	(昭和39年)	120	139	480	575	120	154	480	565
	英語学科	(昭和39年)	250	279	1,000	1,138	250	308	1,000	1,178
	フランス語学科	(昭和42年)	95	112	380	464	95	103	380	419
	交流文化学科	(平成21年)	100	99	400	480	100	123	400	452
計		565	629	2,260	2,657	565	688	2,260	2,614	
国際教養学部	言語文化学科	(平成19年)	150	174	610	736	150	183	610	715
経済学部	経済学科	(昭和39年)	280	331	1,120	1,313	280	325	1,120	1,278
	経営学科	(昭和41年)	280	338	1,120	1,304	280	362	1,120	1,347
	国際環境経済学科	(平成25年)	120	129	480	564	120	144	480	556
計		680	798	2,720	3,181	680	831	2,720	3,181	
法学部	法律学科	(昭和42年)	210	225	840	953	210	297	840	996
	国際関係法学科	(平成11年)	75	91	310	355	75	81	310	344
	総合政策学科	(平成20年)	70	81	280	308	70	90	280	316
計		355	397	1,430	1,616	355	468	1,430	1,656	
合計		1,804	2,001	7,141	8,203	1,804	2,173	7,141	8,172	

獨協医科大学			令和3年度実績				令和4年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	医学研究科	(昭和54年)	41	31	164	163	41	19	164	143
医学部	医学科	(昭和48年)	120	120	720	742	120	121	720	727
大学院	看護学研究科	(平成24年)	10	7	20	17	10	7	20	19
看護学部	看護学科	(平成19年)	95	100	395	402	95	100	390	402
助産学専攻科		(平成23年)	10	9	10	9	10	10	10	10
合計			276	267	1,309	1,333	276	257	1,304	1,301

獨協医科大学附属看護専門学校	(昭和49年)	100	82	300	282	100	90	300	269
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	(平成27年)	80	84	240	246	80	77	240	244

姫路獨協大学			令和3年度実績				令和4年度実績			
学部・学科等	開設年度		入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
大学院	言語教育研究科	(平成3年)	15	0	30	2	15	1	30	1
	法学研究科	(平成3年)	10	6	20	9	10	4	20	10
	経済情報研究科	(平成5年)	10	1	20	4	10	1	20	4
計		35	7	70	15	35	6	70	15	
外国語学部	外国語学科	(平成20年)	-	-	-	-	-	-	-	-
法学部	法律学科	(昭和62年)	-	-	-	1	-	-	-	-
経済情報学部	経済情報学科	(平成元年)	-	-	-	1	-	-	-	1
人間社会学群		(平成28年)	180	140	920	665	180	122	820	634
医療保健学部	理学療法学科	(平成18年)	40	46	160	181	40	43	160	172
	作業療法学科	(平成18年)	40	21	160	82	40	17	160	75
	言語聴覚療法学科	(平成18年)	20	25	80	74	20	15	80	73
	こども保健学科	(平成18年)	-	-	50	18	-	-	-	2
	臨床工学科	(平成18年)	40	12	160	93	40	12	160	81
計		140	104	610	448	140	87	560	403	
薬学部	医療薬学科	(平成19年)	100	23	600	318	100	26	600	285
看護学部	看護学科	(平成28年)	80	62	320	271	80	64	320	258
合計		535	336	2,520	1,719	535	305	2,370	1,596	

獨協中学・高等学校	開設年度	令和3年度実績				令和4年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(昭和23年)	200	227	600	648	200	210	600	643
高等学校 全日制課程	(昭和23年)	300	200	900	583	300	192	900	580
		(200)		(600)		(200)		(600)	
合 計		400	427	1,200	1,231	400	402	1,200	1,223

獨協埼玉中学高等学校	開設年度	令和3年度実績				令和4年度実績			
		入学定員	入学者数	収容定員	生徒数	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数
中学校	(平成13年)	160	177	480	492	160	176	480	510
高等学校 全日制課程	(昭和55年)	320	337	960	990	320	352	960	986
合 計		480	514	1,440	1,482	480	528	1,440	1,496

学 園 全 体	令和3年度実績				令和4年度実績			
	入学定員	入学者数	収容定員	学生数	入学定員	入学者数	収容定員	学生数
総 合 計	3,675	3,711	14,150	14,496	3,675	3,832	13,995	14,301

5. 収容定員充足率 (大学院・助産学専攻科除く) (単位:%)

	平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績
獨 協 大 学	128.9	126.6	122.5	116.7	116.3
獨 協 医 科 大 学	102.9	101.5	99.9	102.6	101.7
獨協医科大学附属看護専門学校	101.0	100.3	101.7	94.0	89.7
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	110.0	105.0	102.5	102.5	101.7
姫 路 獨 協 大 学	68.4	70.7	71.4	69.5	68.6
獨協中学・高等学校	1,500	81.7	81.1	80.5	82.1
	(1,200)	102.2	101.4	100.7	102.6
獨協埼玉中学高等学校		109.0	106.4	103.4	102.9

6. 教職員数

	専任教員数			専任職員数		
	令和3年度 実績	令和4年度 実績	増 減	令和3年度 実績	令和4年度 実績	増 減
学園本部	-	-	-	10	11	1
獨協大学	213	210	△ 3	153	153	0
獨協医科大学						
(医科大学)	715	728	13	165	169	4
(大学病院)	16	8	△ 8	1,904	1,933	29
(埼玉医療センター)	335	344	9	1,651	1,671	20
(日光医療センター)	30	32	2	279	314	35
(看護専門学校)	21	20	△ 1	4	4	0
(看護専門学校三郷校)	20	20	0	5	6	1
小 計	1,137	1,152	15	4,008	4,097	89
姫路獨協大学	160	147	△ 13	62	56	△ 6
獨協中学・高等学校	57	59	2	8	7	△ 1
獨協埼玉中学高等学校	64	67	3	10	10	0
合 計	1,631	1,635	4	4,251	4,334	83

7. 役員・評議員の概要

【理事・監事】

役職名	氏名	寄附行為の選任条項	勤務区分	法人内の役職
理事長	吉田謙一郎	第6条第1項第1号	常勤	獨協医科大学学長
理事	山路朝彦	第6条第1項第1号	常勤	獨協大学学長
理事	井上清美	第6条第1項第1号	常勤	姫路獨協大学学長
理事	上田善彦	第6条第1項第1号	常勤	獨協中学・高等学校校長
理事	尾花信行	第6条第1項第1号	常勤	獨協埼玉中学高等学校校長
理事	大西純一	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	岡崎和彦	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	木原正義	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	鈴木一郎	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	千木良眞保	第6条第1項第2号	非常勤	
理事	児嶋一男	第6条第1項第3号	常勤	獨協大学副学長
理事	油谷康史	第6条第1項第3号	常勤	獨協大学事務局長
理事	平田幸一	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学副学長
理事	種市洋	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学副学長
理事	麻生好正	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学病院長
理事	奥田泰久	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学埼玉医療センター病院長
理事	坂本悦男	第6条第1項第3号	常勤	獨協医科大学事務局長
理事	道谷卓	第6条第1項第3号	常勤	姫路獨協大学副学長
理事	藤原正彦	第6条第1項第3号	常勤	姫路獨協大学事務局長
理事	佐藤均	第6条第1項第3号	常勤	獨協学園本部事務局長
理事	東孝博	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	猪口雄二	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	岡田兼明	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	小代晶弘	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	角藤和久	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	田中壮一郎	第6条第1項第4号	非常勤	
理事	和田達也	第6条第1項第4号	非常勤	

以上理事現員27名

監事	桑原克也		常勤	
監事	岡原宏一		非常勤	
監事	沼尾利郎		非常勤	

以上監事現員3名

(注) 令和5年4月1日現在

【評議員】

役職名	氏名	寄附行為の選任条項	法人内の役職
評議員	赤坂正己	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター事務部長
評議員	板倉朋世	第26条第1項第1号	獨協医科大学看護学部長兼附属看護専門学校校長
評議員	伊藤公三	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局次長兼大学病院事務部長
評議員	遠藤良雄	第26条第1項第1号	獨協大学事務局施設事業部長
評議員	大野雅夫	第26条第1項第1号	獨協大学事務局次長兼総務部長
評議員	岡垣知子	第26条第1項第1号	獨協大学副学長
評議員	緒方雅史	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部長兼財務部長
評議員	金子昌子	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	倉橋透	第26条第1項第1号	獨協大学経済学部長
評議員	小平茂	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校教頭
評議員	小橋元	第26条第1項第1号	獨協医科大学副学長
評議員	小林佳志子	第26条第1項第1号	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校校長
評議員	小林直樹	第26条第1項第1号	姫路獨協大学法学研究科長
評議員	島貫健二	第26条第1項第1号	獨協学園本部事務局総務部次長
評議員	鈴木淳一	第26条第1項第1号	獨協大学法学部長
評議員	瀬戸浩勝	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校事務長
評議員	角田隆雄	第26条第1項第1号	獨協医科大学事務局経理部長兼企画広報部長
評議員	内記博隆	第26条第1項第1号	獨協埼玉中学高等学校事務長
評議員	中嶋佐恵子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学言語教育研究科長
評議員	西浦彰	第26条第1項第1号	姫路獨協大学教務部事務部長
評議員	西澤淳	第26条第1項第1号	獨協学園内部監査室担当部長
評議員	二宮哲	第26条第1項第1号	獨協大学国際教養学部長
評議員	沼田景三	第26条第1項第1号	姫路獨協大学副学長兼医療保健学部長
評議員	橋詰雅子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学総務部長
評議員	春木宏介	第26条第1項第1号	獨協医科大学埼玉医療センター副院長
評議員	坂東広明	第26条第1項第1号	獨協中学・高等学校教頭
評議員	増田智先	第26条第1項第1号	姫路獨協大学薬学部長
評議員	松田広	第26条第1項第1号	獨協大学事務局経理部長
評議員	松田泰至	第26条第1項第1号	姫路獨協大学経済情報研究科長
評議員	三宅靖子	第26条第1項第1号	姫路獨協大学看護学部長
評議員	安隆則	第26条第1項第1号	獨協医科大学日光医療センター病院長
評議員	渡部重美	第26条第1項第1号	獨協大学外国語学部長

【評議員】

役職名	氏名	寄附行為の選任条項	法人内の役職
評議員	新井雅安	第26条第1項第2号	
評議員	大西純一	第26条第1項第2号	
評議員	沖山秀司	第26条第1項第2号	
評議員	鹿嶋広久	第26条第1項第2号	
評議員	霞末浩二	第26条第1項第2号	
評議員	木原正義	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤君江	第26条第1項第2号	
評議員	佐藤祐一	第26条第1項第2号	
評議員	鈴木達也	第26条第1項第2号	
評議員	須藤明弘	第26条第1項第2号	
評議員	武本錠治	第26条第1項第2号	
評議員	玉山栄一	第26条第1項第2号	
評議員	千木良眞保	第26条第1項第2号	
評議員	永島健次	第26条第1項第2号	
評議員	谷田貝茂雄	第26条第1項第2号	
評議員	山本英雄	第26条第1項第2号	
評議員	青山雅彦	第26条第1項第3号	
評議員	荒卷正行	第26条第1項第3号	
評議員	石出弘	第26条第1項第3号	
評議員	梅津正樹	第26条第1項第3号	
評議員	大垣霧笛	第26条第1項第3号	
評議員	岡崎和彦	第26条第1項第3号	
評議員	小菅一弥	第26条第1項第3号	
評議員	鈴木一郎	第26条第1項第3号	
評議員	田中義正	第26条第1項第3号	
評議員	長野義明	第26条第1項第3号	
評議員	中山智雄	第26条第1項第3号	
評議員	松尾一可	第26条第1項第3号	
評議員	丸山泰幸	第26条第1項第3号	
評議員	水沼久夫	第26条第1項第3号	
評議員	山川百合子	第26条第1項第3号	

以上評議員現員63名

(注)令和5年4月1日現在

(1) 責任の免除について

獨協学園では、令和2年4月1日改正施行の私立学校法を踏まえ、役員が任務を怠ったことによって生じた損害について学園に対し賠償する責任は、職務を行うにつき善意かつ重大な過失がなく、その原因や職務遂行状況などの事情を勘案して特に必要と認める場合には、役員が賠償の責任を負う額から私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額を控除して得た額を限度として理事会の議決によって免除することができると、寄附行為第12条の2に規定しておりますが、令和4年度において、役員の実任免除決議は行っておりません。

(2) 責任限定契約について

獨協学園では、上記(1)記載の役員が学園に対し賠償する責任のうち、本法人の職員ではない非業務執行理事等(所謂学外理事等)が職務を行うことにつき善意かつ重大な過失がないときは、金80万円以上であらかじめ定めた額と私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする旨の契約を非業務執行理事等と締結することができると、寄附行為第12条の3に規定しております。

なお、令和5年4月1日時点で全ての学外理事及び監事(常任監事を除く)と責任限定契約を締結しておりますが、職務執行の適切性が損なわれないよう、就任時に法令及び寄附行為を遵守し本学園のため忠実に職務を行うことについて誓約書を徴求しております。

(3) 役員賠償責任保険契約について

獨協学園では、令和3年3月1日改正施行の私立学校法施行規則を踏まえ、役員がその職務執行に関し負う損害賠償責任に関する費用等を補填する目的で、本学園が役員を被保険者とする役員賠償責任保険契約について令和3年4月1日から保険会社と締結しておりますが、令和4年度の当該保険契約に基づく保険金受取実績はございません。

なお、令和5年3月23日開催理事会の決議を経て同保険契約の更新をしております。更新後の保険概要は以下のとおりです。

被保険者	本学園役員(理事・監事)の全員(27名)
保険金額	10億円(年間支払限度)
保険期間	1年(期限:令和6年4月1日)

II. 学園全体及び部門別事業の概要(中長期計画を踏まえ)

1. 令和4年度学園全体の事業概要

獨協学園では、平成10年度から基本計画(中長期計画)を策定しています。令和4年度は、基本計画の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第13次基本計画(2022年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議を経て、令和4年9月29日開催の評議員会において諮問を行い、令和4年11月24日の理事会及び評議員会にて承認・同意されました。

なお、獨協学園においては、基本計画を踏まえ学園本部及び各校が各年度の事業計画を策定し、事業計画に基づき各事業を実行し、各年度末の事業報告書作成を通じて検証を行っています。令和4年度事業報告書は、「獨協学園第12次基本計画(2020年度)」及び「令和4年度事業計画」の進捗検証となります。詳細は、学園本部及び各校の事業実績をご参照ください。

学園全体での主な事業実績としては、令和4年度は長引くコロナ禍に加え世界情勢の不安定化及びそれらに起因する物価上昇など、先行き不透明な状況での運営となりましたが、各校においては感染リスクをコントロールしながら引き続き ICT 活用等により教育環境・教育の質を確保するなど、創意工夫しながら学修支援に積極的に取り組みました。また、各病院においては引き続き新型コロナウイルス感染防止対策の徹底を図りながら医療提供体制の確保に努めました。加えて、安全で質の高い医療を提供するため既存施設設備の改修・更新を着実に実施しました。主要な事業としては、獨協大学コミュニティスクエア竣工、獨協医科大学日光医療センター移転新築などが完了しました。これらの取り組みにより、学生生徒の確保に努めるとともに、地域に密着した教育機関、研究機関及び医療機関としての責務を果たしてまいりました。

また、姫路獨協大学については開学以来の地域に根差した運営を強化・発展させるため、姫路市に対し公立大学法人化に関する要望書を提出したものの困難との回答を得、新たな方策を検討することとなりました。

2. 令和4年度学園本部及び学校別事業の概要

(1) 学園本部

1) 主な事業実績と課題

令和4年度は、基本計画(中長期計画)の2年毎の策定の年にあたり、「獨協学園第13次基本計画(2022年度)」について、基本計画策定委員会夏季集中討議を経て策定しました。

特に、学園の最重要課題とした姫路獨協大学の経営改革に係る支援に関しては、令和3年度に行った多角的な観点からの公立大学法人化の要請は、困難との結果となり

新たな方策を模索していくこととなりましたが、同計画には具体的な方策を盛り込むまでには至らず、今後2年を目途に対処案を固めることとしました。

姫路獨協大学の経営改革に係る支援に伴い、学園本部においても経費等削減を含むより一層の組織の効率化が必要となり、人件費を含む各種経費削減策や業務のたな卸し、各校への協力要請等に一部着手しましたが、令和5年度以降においても更に踏み込んだ方策の検討・実施を行ってまいります。

獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構(DIMER)については、令和4年4月に開設に至り具体的に教育研究活動がスタートしました。

内部監査室では、近年のサイバー攻撃の激化等に鑑み、「学務・会計」の2システムを取り上げ情報・サイバーのセキュリティの監査を実施したほか、各校・各病院におけるハラスメント対応状況についての内部監査も実施しました。

獨協学園史資料センターでは、歴史ギャラリーを仮想体験できる「360度ヴァーチャルツアー」を学園ホームページ上に新設しました。

一方で、更なる危機管理体制の構築や内部統制の体制整備、学園内外に対する情報発信力の強化については継続課題としています。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1) 理事会、評議員会、学園運営会議等の運営	1) 適正かつ適切な機関決定手続きを行いました。 7月開催の理事会については各校持ち回り開催(於:獨協中学・高等学校)を実施しました。	0.5	0.2	0.3
2) 「獨協学園第13次基本計画(2022年度)」の策定	2) 基本計画策定委員会夏季集中討議(3日間)を経て計画を策定しました。	1.0	0.5	0.5
3) 学園ガバナンス、学園危機管理体制の構築に向けた取組みの継続)	3) 日本私立大学連盟の私立大学ガバナンス・コードに準拠した学園のガバナンス・コード遵守状況を取り纏め、同連盟に報告しました。 また、新型コロナウイルス感染状況に応じた理事会・評議員	—	—	—

	会の運営を適切に実施しました。			
4) 姫路獨協大学を始めとする学園の諸課題への対応	4) 学園の最重要課題である姫路獨協大学の経営改革として公立大学法人化等の取組支援を実施しました。 また、策定された獨協学園第13次基本計画を受け、同大学への資金支援検討の一環として人件費を含む本部経費削減を実施しました。	—	—	—
5) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構の運営(2022年4月開設)	5) 2022年4月に開設に至り、各教育研究活動を開始、機構運営委員会や各種イベントを開催しました。	40.5	32.7	7.8
6) 社会的責任への対応	6) 学校法人の社会的責任として各校との連携強化により、障害者雇用の法定雇用率を5年振りに達成しました。また、省エネ対策等の温暖化防止策を継続推進しました。	—	—	—
7) 諸規則の見直し	7) 令和4年度法令改正への対応として、学園諸規則の見直しを実施した他、令和7年度に改正される私立学校法への対応として情報収集及び対策の検討を開始しました。	—	—	—
8) 内部監査計画に基づく監査の更なる充実、監査結果の理事会報告	8) 内部質保証PDCAサイクル開始状況をフォローし計画通り実施されていることを確認しました。	0.8	0.3	0.5

	<p>情報セキュリティ、ネットセキュリティ対応の課題を抽出し報告書として3大学に手交しました。また、新任監査員への研修を強化しました。</p>			
9) 獨協学園史資料センターの広報力強化	<p>9) 歴史ギャラリーを仮想体験できる「360度ヴァーチャルツアー」を新設した他、Instagramを利用した学園内外に対する情報発信を開始しました。また、日独交流160周年に係る企画展等を実施しました。</p>	7.5	3.2	4.3
10) 学園内外に対する時宜を得た情報発信力の強化	<p>10) 令和5年度法令改正(電帳法等)を各校へ情報発信した他、上記のとおり学園史資料センターを活用した対外発信力の強化を実施しました。</p>	—	—	—

(1) 獨協大学

1) 主な事業実績と課題

新型コロナウイルス感染症が拡大してから3年となった令和4年度は、第7波、第8波と大きな感染流行の波に見舞われました。また、令和4年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が長期化し、エネルギー価格や原材料価格の高騰をもたらした上、欧米のインフレ対策の影響による急速な円安が加わるなど、想定外の状況に見舞われました。このように、社会を取り巻く状況が予測困難で目まぐるしく変化していく中、教職員のこれまでの知見と多大な尽力により、大学運営を進めました。

主な事業実績と課題は、以下の通りです。

① 主な教育・研究の概要

A) 第3期認証評価への対応

- ・ 「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」において、第3期認証評価結果への改善対応方針が承認されました。この方針にある最優先課題については、令和6年度末までに改善を目指します。改善課題にある「学修成果の把握・評価」については、外部システムおよび外部アセスメントテストの導入決定などの進展がみられました。また、学部学生の定員管理、編入学定員枠の是正についても、関連部局を中心に改善に取り組み、収容定員比率の改善、編入学定員に関する学則改正を行いました。

B) 教育力の強化

- ・ オンライン教育の活用については、コロナ禍での遠隔授業で蓄積された経験を活かし、今後多様なツールを高度に利用した遠隔授業を実施するための学則改正を行いました。
- ・ 自律学修支援の推進については、近年の遠隔授業の実施により、LMS(学習支援システム)等の利用が定着しました。
- ・ 学生の学修実態と成果の把握については、コロナ禍において実施した「遠隔授業等に関するアンケート」に代わって、「学年修了時アンケート」を実施し、学生の学修実態と成果の把握を行いました。

C) 学生支援の強化

- ・ 「学生支援連絡会」を通して障がいのある学生に対するサポート体制の周知を図り、令和4年度は49名を支援しました。また、実態把握のための学生・教員に対するアンケートを実施しました。
- ・ 学生からの支援希望が増加し、専門部署の設置と専門スタッフの配置が喫緊の課題となったことから、専門コーディネーター3名を含む「学生支援室」を開設しました。

D) 入試制度の強化

- ・ 推薦等入試を含む総志願者数は19,557名(前年比72名減)となりました。外部検定試験を活用した入試制度の拡充、学内併願(複数学科への出願)が容易となるような検定料の見直し、一般選抜入試の学外新宿会場新設等を行い、昨年度並みの志願者数を確保しました。
- ・ 学生数の確保と厳格な定員管理について、目標入学者数2,023名に対し、入学手続き者数2,160名(4月1日現在)となり、入学定員超過率は123%となりました。

E) 国際化推進

- ・ 外国籍学生の受け入れに関する検討の結果、新たな入試制度「外国人特別入試 B」を導入し、多様なバックグラウンドを持つ学生の受け皿を作りました。また、留学資格および留学単位の認定制度を見直し、1学期間の留学派遣を全ての学科で可能としました。併せて、オンライン留学の単位認定を認めました。

F) 課題

- ・ 第3期認証評価結果への改善対応指針が承認され、この指針にある最優先課題については、令和6年度末までに改善を図ります。
- ・ 令和6年度入学者適用のカリキュラム改正に向けて、各学部・学科が取り組みました。各科目とDP、CPとの整合性、各科目における到達目標についても検証が進められました。
- ・ 入学定員超過率が123%となったことから、一層の定員管理に努めます。

②組織・人事、施設、財務

A) 組織・人事

- ・ 組織再編については、大学史資料等の計画的な保存、整理、保全業務を総合企画課から分離し、新たに「アーカイブズ準備室」を設置しました。また、障がいのある学生に対する支援業務を学生課から分離し、新たに「学生支援室」を設置しました。

B) 施設の適正維持管理と資産の有効活用

- ・ 引き続き中長期的に予防保全型管理により計画的・効率的に進めました。
- ・ UR 校地施設を「獨協大学コミュニティスクエア」と命名し、2月に竣工しました。運用については、「獨協大学コミュニティスクエア使用要領」を作成し、令和5年4月より、施設の運用にあたります。
- ・ 遊休用地、不動産の整理については、新甲子セミナーハウスの解体、八丈島の所有地売却、旧敬和館(足立区)に付随する私道の譲渡および公道化を行いました。

C) 財務

- ・ 新たな寄付金募集事業として「獨協大学学生サポート寄付金」の募集を開始しま

した。

- ・ 経常費補助金の獲得拡大に向けて、「ガバナンス・コード」の公開、IR に関する事務分掌の改正を行い、「教育の質に係る客観的指標」の点数獲得に努めました。
- ・ 令和6年度入学生からの学納金改定に向け検討、準備を進めました。

D) 課題

- ・ 寄付金募集事業では、新たな寄付金事業を立ち上げましたが、その周知と寄付金額の増額を図ります。
- ・ 施設の適正維持管理では、今後建て替えとなる中央棟(教育研究・事務管理棟)に対する改修費などの投下資本(資金)と、解体までの残存期間を調整します。

③その他

A) SDGsへの取り組み

- ・ 「獨協大学 SDGs行動指針」に基づいた学生教職員の活発な活動を「獨協大学 SDGs報告書」にまとめ、公表しています。また、日本経済新聞社主催の「大学 SDGsカンファレンス」における大学講演で、本学の取り組みを紹介しました。

B) 大学全額出資会社「獨協アカデミックサポートサービス株式会社(以下 DASS)の積極的活用

- ・ 入試広報の窓口となる「Dokkyo Admissions Office (DAO)」の業務委託を新たに行いました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 第3期認証評価への対応				
1) 第3期認証評価の受審結果への対応	1) 「自己点検・評価及び内部質保証推進委員会」において、第3期認証評価結果への改善対応指針が承認されました。この指針にある最優先課題については、令和6年度末までに改善を目指します。	0.7	0.7	0.0
2) 内部質保証サイクルの確立	2) 「学修成果の把握・評価」については、外部システム及び外部アセスメントテストの導入決定など進展がみられました。また、学部学生の収容定員管理、編入学定員枠の是正	-	-	-

	についても、学則改正により対応しました。			
2. 教育力の強化				
1) 現行カリキュラムの改正準備	1) 令和6年度入学者適用のカリキュラム改正に向けて、取り組みました。各科目とDP、CPとの整合性、各科目における到達目標についても検証が進められました。	-	-	-
2) オンライン教育の活用	2) コロナ禍の遠隔授業で蓄積された経験を活かし、今後多様なツールを高度に利用した遠隔授業を実施するための学則改正を行いました。	18.1	28.6	△10.5
3) 自律学修支援の推進	3) LMS(学習支援システム)等の利用が定着しました。	22.8	9.6	13.2
4) 学生の学修実態と成果の把握	4) コロナ禍において実施した「遠隔授業等に関するアンケート」にかわって、「学年修了時アンケート」を実施し、学生の学修実態と成果の把握を行いました。	-	-	-
3. 学生支援の強化				
1) 学生サポート体制の整備	1) 「学生支援連絡会」による障がいのある学生サポート体制の周知と実態把握に努め、令和4年度は49名を支援しました。学生からの支援希望が多く寄せられたことから、専門コーディネーター3名を含む「学生支援室」を開設しました。	1.4	2.3	△0.9
4. 入試制度の強化				
1) 志願者数の確保	1) 推薦等入試を含む総志願者数は19,557名(前年比72名減)となりました。英語外部試験を活用した入試制度の拡充、学内併願が容	-	-	-

	易となるような検定料の見直し、一般選抜入試の学外新宿会場新設等を行い、昨年度並みの志願者数を確保しました。			
2) 学生数の確保と厳格な定員管理	2) 入学目標者数2,023名に対し、入学手続き者数2,160名(4月1日現在)となりました。結果、入学定員超過率は123%となりました。	58.9	73.4	△14.5
3) 広報力の強化	3) 入試情報サイトをリニューアルしました。また、「サタデーキャンパス見学会」を毎月実施しました。	91.7	98.2	△6.5
5. 国際化推進				
1) 「獨協大学の国際化推進のためのアクションプラン2021」の推進	1) 新たな入試制度「外国人特別入試B」を導入し、多様なバックグラウンドを持つ学生の受け皿を作りました。また、留学資格および留学単位の認定制度を見直し、全ての学科で1学期間の留学派遣を可能としました。併せて、オンライン留学の単位認定を認めました。	10.7	4.6	6.1
6. 組織人事				
1) 組織再編	1) 大学史資料等の計画的な保存、整理、保全業務を行う「アーカイブズ準備室」を設置しました。また、障がいのある学生に対する支援業務を行う「学生支援室」を設置しました。	-	-	-
7. 施設の適正維持管理と資産の有効活用				
1) 既存施設設備のメンテナンス	1) 引き続き中長期的に予防保全型管理により、計画的・効率的に進めました。	308.5	257.7	50.8

2) UR校地施設の建設と運用準備	2) 「獨協大学コミュニティスクエア」と命名し、2月に竣工しました。運用については、「獨協大学コミュニティスクエア使用要領」を作成し、令和5年4月より施設の運用にあたります。	600.0	865.9	△265.9
3) 遊休用地・施設の整理	3) 新甲子セミナーハウス解体(売却は次年度以降継続)、八丈島所有地売却、旧敬和館に付随する私道の譲渡および公道化を行いました。	160.0	222.1	△62.1
8. 財務				
1) 新規寄付金募集開始	1) 新たに「獨協大学学生サポート寄付金」の募集を開始しました。	3.0	1.1	1.9
2) 経常費補助金の獲得拡大	2) 「ガバナンス・コード」の公開、IRに関する事務分掌の改正を行い、「教育の質に係る客観的指標」の点数獲得に努めました。	-	-	-
3) 学納金改定に向けた準備	3) 令和6年度入学生からの改定に向け、準備を進めています。	-	-	-
9. その他				
1) SDGsへの取り組み	1) 「獨協大学SDGs行動指針」に基づき活動し、「獨協大学SDGs報告書」にまとめ公表しています。また、日本経済新聞社主催の「大学SDGsカンファレンス」で、本学の取り組みが紹介されました。	1.5	1.0	0.5
2) DASSの積極的活用	2) 入試広報の窓口となる「Dokkyo Admissions Office(DAO)」の業務委託を新たに開始しました。	179.1	183.4	△4.3

(2) 獨協医科大学

1) 主な事業実績と課題

建学の理念に則り、「患者及びその家族、医療関係者をはじめ、広く社会一般の人々から信頼される医師及び看護職者を育成する」ことを教育の理念とし、各学部・研究科等それぞれ教育目標を掲げ、その実現のために、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーを定め、定期的にそれらの適切性・整合性等の検証を行いました。

また、ミッションである「学生、教職員、地域にとって魅力のある大学」、「未来を拓く良質な医療人育成のもと輝き続ける大学」を教育・研究・診療・管理運営の各項目に落とし込み、令和4年度においては、①「スマート化による教育・研究・診療・管理運営の効率化と教職員の労働環境の改善」②「本学の発展の基盤となる大学と3病院の施設整備とブランド化」③「組織風土改革の継続に向け、教職員の努力、成果に対する適切な評価」④「医科大学としての価値を生かした大学経営を推進していくこと」を大学運営に関する基本方針とし、各部門が様々な取り組みを展開しました。

長引く新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞に加え、ロシア・ウクライナ情勢に起因する世界的な原材料やエネルギー価格の高騰、急激な円安によって調達コストが一段と上昇するなど、本学を取り巻く社会情勢は混沌とし一層厳しさが増す中、本学では第12次学園基本計画及び令和4年度予算に基づき、「改革・前進」という組織風土を醸成しながら、新たな創造に向けた様々な事業計画に取り組んだ結果、教育・研究・診療・管理運営の各領域において概ね順調に遂行されました。主な事業実績と課題は以下の通りです。

①教育・研究・診療・管理運営の概要

A) 教育

教育面においては、新型コロナウイルス感染症第7波の影響から講義形態やカリキュラムの一部変更等を余儀なくされましたが、これまでと同様に感染リスクに配慮した上で、対面授業(一部オンライン授業含む)やアクティブ・ラーニングを継続しました。教育のスマート化を進めながら、学生のリサーチマインド涵養に向けた「医学研究実習」の充実やSociety5.0(AI社会)で活躍できる医師・看護師の育成に必要なリテラシーを学ぶ科目群(数理・データサイエンス・AI教育プログラム(リテラシーレベル):文科省認定)を設置し、ITリテラシーと人間性を併せ持った学生教育の推進に継続して取り組み、また、教育の高度化に対応するため、大学院看護学研究科博士後期課程の設置に向けた検討を進め、申請の結果、令和4年8月末に認可(令和5年4月開設)されました。さらに、医学及び看護学教育の質の更なる改善及び向上を目指し、「日本医学教育評価機構(JACME)」及び「日本看護学教育評価機構(JABNE)」によるそれぞれの分野別評価を受審(JACME:11月・JABNE:10月)し、JACMEに

については、認定結果待ちの状況ですが、JABNEについては、改善・指摘等なく無事適合の認定(2023.4.1～2030.3.31)を受けることができました。

B) 研究

研究面においては、先端医科学統合研究施設における地域間の連携を含めた産学官連携や他大学や講座間との共同研究が推進されたことに加え、新たに「生殖医学研究部門」が立ち上がるなど、「共同研究の推進」と「競争的外部資金の獲得」に向け積極的に取り組みました。この結果、令和4年度科学研究費助成事業(科研費)は、158件(総額2億27百万円)が採択され、前年比27件増(23百万円増)となり、研究環境及び支援体制の整備による成果が表れています。

C) 診療

診療面においては、3病院の経営企画会議と連携し、一元的な運用と医療の質及び経営の効率化に向けた「三病院経営改善実務者会議」を設置(旧:三病院統括薬事委員会・三病院統括医療材料等共同購入検討委員会・三病院運営協議会を統合)し、3病院の薬品を始めとする医療材料の購入適正化や診療報酬における各種加算の獲得など収支改善に向けた具体的な検討・提案を行い、医療収益の増加・向上に取り組みました。また、次世代医療(AIホスピタル)の実現に向けたスマート化(Ami Voice、ナースコールシステムのスマートフォン化、スマートベッドシステム)の検討を進め、既に日光医療センターでは、移転新築に併せて新病院のスマート・ホスピタル構想に基づく診療体制の整備が行われています。さらに、効率かつ効果的な病院運営の観点から、3病院における高額医療機器の購入に際しては、今年度立ち上げた学長直属の「大学経営会議」において個別に協議・検討することとしました。

D) 管理運営

管理運営面においては、学長職より医学部長と医学研究科長を分離し、職務権限及び役割の明確化を行うとともに、前述の「大学経営会議」に加え「大学教育研究会議」を新たに立ち上げ、新規事業(大型設備・施設の改善等)を含めた大学全体における戦略的な経営による収支改善策の一層の強化並びに教学・研究面での重要事項の検討をそれぞれ行いました。また、内部質保証の推進として、過年度の自己点検・評価を実施のうえ、外部評価者による客観的評価・検証を受けるとともに、令和5年度の大学基準協会による大学評価(第3期認証評価)受審に向け「教育と研究」の恒常的な検証を行い、申請手続きを取り進めました。

E) 課題

医学部では、ルーブリックを始めとする評価方法の妥当性や信頼性、コンピテンシー・マイルストーン達成度の評価、CC及びPostCCにおける経験症例の検証を行う必要があり、さらには、本学医学教育カリキュラムに対する全教員の理解と浸透を図るためのFDの活性化、教育関連委員会への学生の参画、卒前・卒後教育の連携強化など、医学教育の質を更に向上させるための改革を前に進めなければなりません。ま

た、看護学部においては、令和6年度から学生定員を増員(95名→145名)すべく「看護学部収容定員増及びカリキュラム改正」に取り組み、健康課題のニーズの多様化・複雑化が進展している社会情勢を踏まえた対応を行います。さらに、急速に進む少子化への対応では、如何に受験生から選ばれる医学部・看護学部となるかが重要なポイントです。受験者動向やニーズを的確に把握し、アドミッション・ポリシーに即した優秀な学生を確保するため、多様な選抜方法を始めとする入試制度の点検・改革を継続的に行いながら、両学部の魅力を積極的に発信する広報活動の促進に努めることが喫緊の課題となります。

また、3病院の収支環境では、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月8日から感染症法上の2類相当から5類へ移行することに伴い、診療報酬上の特例措置や病床確保料などの財政的な支援が不透明な点や薬品や医療材料の調達コスト上昇による医療経費の増加が顕著であることに加え、光熱水費の上昇など、今後も厳しい状況が続くことが想定されます。3病院においては、これらの対応や改善・抑制が重要な課題となります。

②施設設備及び財務計画の達成状況

A) 主な施設設備の整備状況

令和4年度の事業計画における施設設備面に関しては、当該計画の内容や時期、必要性等を改めて精査するなど慎重に進めています。特に、創立50周年記念事業である各種事業計画のうち、大学の「総合教育研究棟(仮称)の新築」は、現在、基本設計から実施設計に移行し、現図書館を解体後、令和6年1月より同跡地に建設する予定です。また、「看護学部棟の増築」は、令和4年6月に着工し令和5年6月末の完成を目指しています。埼玉医療センター「管理棟の建設」は、原材料高騰を受け計画の再調整を行った結果、令和5年9月下旬に着工、令和6年11月末の完成予定とする計画が理事会で承認されたところです。なお、「日光医療センターの移転新築工事」については、10月末に完了・引渡しとなり、予定通り令和5年1月1日に無事開院し1月4日より外来診療を開始しました。その他、学生寮を中心とした室内環境の整備を行うなど、教育・研究・診療活動の環境改善と整備に取り組みました。

B) 主な財務計画の達成状況

令和4年度の財務計画として、「基本金組入前当年度収支差額(事業活動収入－事業活動支出)」を43億53百万円の収入超過(黒字)となる予算を編成しました。決算では、新型コロナウイルス感染症(第7波、8波)の影響による入院患者数の減少や調達コスト上昇による医療経費の増加に加え、光熱水費の上昇など、医療収支面は大変厳しい状況にありましたが、寄付金、補助金の増額(新型コロナウイルス感染症関連補助金に関しては予算未計上)などの要因により、予算を66億98百万円上回り、110億51百万円の収入超過(黒字)となり、目標を上回る結果となりました。

その他、経常収支差額比率1.1%、事業活動収支差額比率2.6%の目標値に対して、決算ではそれぞれ8.9%、9.8%となりました。また、内部留保額(基本金組入前当年度収支差額+減価償却額)は、179億49百万円となり、予算を65億70百万円上回りました。

C) 課題

本学が開学して50周年を迎える令和5年度は、「NEXT50」がスタートする元年です。「NEXT50」は、本学のこれまでの50年を基盤として更なる発展と飛躍のため、医科大学の価値を生かした大学運営を行い、「将来構想の具現化」に向けた取り組みを継続・強化するものであり、第13次学園基本計画で定めた事業計画の着実な遂行に加え、将来的には、壬生キャンパスにおける大学病院の建て替えを含めた施設整備、埼玉キャンパスにおける医療系学部の新設や第2病院の建設など、莫大な資金を要す事業を展開しなければなりません。このため、教育・研究・診療の充実とそれを支える財政基盤の強化を図りながら、徹底した経費削減に努めるとともに、予算配分に関わらず、各種事業の遂行にあたっては、改めてその必要性や妥当性、採算性等を十分に検討した上で執行することを全教職員が認識し、安定した財政基盤のもと改革を進めていくことが重要となります。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
<医科大学>				
1. 教学関係				
【医学部】				
1) データ一元管理とAI解析を用いた学修の最適化と無限学習を目指す大学改革事業	1) D-RPG システムや AI を利用した学修環境の構築	64.9	50.0	14.9
2) VR を活用した医学教育コンテンツの導入	2) 産学官連携によるコンテンツの開発	20.0	0.0	20.0
3) アクティブ・ラーニング(能動的学修)推進事業	3) e-learning 教材(電子教科書類)の提供 学生の ICT 活用に伴う支援体制の整備	18.0	3.8	14.2
4) 学生の海外研修	4) 海外大学病院等における約2週間の見学実習を実施	15.0	0.0	15.0

5) LMS(dotCampus)・LMS (Moodle)の維持管理	5) 年間ライセンス料 3,124 千円 サーバー利用料 3,770 千円 保守料 4,400 千円	11.3	8.7	2.6
6) 国際交流推進	6) 海外の大学・教育研究機関等と交流し、国際協力事業を推進	10.0	0.2	9.8
7) 6学年国試対策合宿 (夏期・冬期)	7) 国家試験や卒業試験に向けて6年生の成績下位者を対象とした5～6日間の合宿を実施	6.2	2.0	4.2
8) 医学教育分野別認証評価の受審	8) JACME による医学教育分野別認証評価の受審に係る実地調査対応	5.6	4.7	0.9
9) 共用試験(OSCE、CBT)	9) 共用試験受験料 2,975 千円 CATO 年会費 1,514 千円	4.5	4.6	△0.1
10)GPS-Academic 受検	10)医学部及び看護学部の学生を対象に外部のアセスメントテスト、講演会を実施	3.0	2.7	0.3
11)臨床実習用機器整備	11)教育用機器類の新規・代替購入	3.0	2.4	0.6
12)共用試験(POST-CC OSCE)	12)共用試験受験料 2,360 千円	2.4	2.2	0.2
13)試験問題作成の外部委託	13)教員の業務負担の軽減を図り、委託化により得られる成績状況を国家試験対策やカリキュラム編成等に活用	2.0	1.9	0.1
14)ファクトシート・ファクトブック制作	14)用途や目的に応じたファクトシート・ファクトブックの作成	1.2	0.4	0.8
15)がん専門医療人材 (がんプロフェッショナル)養成プラン	15)筑波大学を主幹とする13大学で連携する「関東がん専門医療人養成拠点」への参加	1.1	0.0	1.1
16)基礎研究医養成活性化プログラム(病理プロ)	16)筑波大、獨協医大、自治医大の連携の基に行う基礎研究医養成プログラム	0.6	0.6	0.0
17)セミナーパンフレット制作	17)教学 IR セミナーを計画し、パンフレットなどの広報資料を制作する	0.3	0.0	0.3
18)ピア・サポート制度	18)学生が他の学生に対し、自分の経験に基づいた、修学等の学生生活上のアドバイスを行う	0.2	0.0	0.2

【看護学部】				
1) 実習関係	1) 基礎看護学実習及び各領域実習の実施	7.5	5.1	2.4
2) 国家試験対策	2) 国家試験対策コーナー等の環境整備及び模擬試験・特別講義等の実施	3.6	3.2	0.4
3) 学生海外研修	3) フィリピン大学にて講義、演習、臨床実習などに参加し、途上国での地域医療システムの実際を学ぶ	3.1	0.0	3.1
4) eラーニング教材作成システム	4) 教材作成に必要な消耗品(記録メディア等)、用品(撮影・録音機器等)などのeラーニング教材作成システムの導入	2.9	0.0	2.9
5) 看護学教育分野別認証評価の受審	5) JABNEによる看護学教育分野別認証評価の受審に係る実地調査対応	1.7	1.7	0.0
6) 獨協学園姫路医療系高等教育・研究機構による看護学研究科のサテライト設置	6) 姫路において獨協医科大学のサテライトを開設	1.6	0.0	1.6
7) 成績管理システム保守	7) 成績管理システム保守契約を締結	1.2	1.2	0.0
8) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)のカスタマイズ	8) 成績管理システム(アクティブ・アカデミー)のWebシステムをカスタマイズ	1.0	0.0	1.0
9) 外国人との国際交流	9) フィリピン出身看護師、タイ・チェンマイ大学学生、地域の在日外国人との交流会の開催	0.6	0.0	0.6
10) 教員研修会	10) 看護学部全教員を対象とした研修の実施、外部講師による講演、グループディスカッション、研修会記録集の作成	0.6	0.1	0.5
11) 教室ホワイトボードの修繕	11) ホワイトボードの張り替え作業	0.5	0.3	0.2
12) 学生表彰関係	12) 卒業式表彰「学長賞」「成績優秀賞」「学友会功労賞」および第2～	0.4	0.3	0.1

	4学年の学年単位表彰「成績優秀賞授与式」の実施			
13)宣誓式	13)第2学年を対象とした臨床実習に向けた式典を実施	0.2	0.1	0.1
14)ホームカミングデイ	14)卒業後の職場や学校での近況報告、悩みなど自由に意見交換をする	0.2	0.0	0.2
【 助産学専攻科 】				
1) 分娩台の増設	1) 分娩介助技術学習効果の向上を目的とした演習用機器の購入	3.2	3.3	△0.1
2. 施設・設備関係				
1) 看護学部棟増築工事	1) 設計費 100,000 千円 工事費 1,000,000 千円	1,100.0	539.4	560.6
2) 総合教育研究棟(仮称)建設関連	2) 新棟の設計費用総額 498,000 千円のうち1回目支払い分 建設に伴う調査・支援業務費用	191.3	0.0	191.3
3) 女子学生寮を中心とした寮室改修工事	3) 老朽化した寮室の水回(UB、WC、キッチン)更新 寮室退去後の修理・美装、空調機更新	76.7	57.2	19.5
4) 大学維持保全事業(建物・設備・構築物)	4) 建物・設備機器・構築物の修繕及び更新	110.0	74.6	35.4
5) 図書館移転とそれに伴う準備工事	5) 電源・LAN・電話移設 ドミトリー地下カルテ庫改修	29.9	0.6	29.3
6) 主電気室 A 系 MCR27 更新工事	6) 電流・電圧の制御装置の更新	20.9	20.9	0.0
7) 土地の購入	7) 土地の購入	20.0	27.8	△7.8
8) 駐車場新設工事	8) 駐車場の新設及び改修	15.0	0.0	15.0
9) 放射線入域管理システム改修	9) 放射線被曝管理のため	10.0	0.0	10.0
10)労働安全委員会指摘に伴う改修工事	10)職場巡視時の指摘事項の是正	8.0	0.0	8.0
11)教授・准教授室改修工事	11)退去後の修理・美装	6.0	2.9	3.1

12)教育研究・実習用機器備品	12)教育研究・実習用機器備品の整備充実	503.4	340.7	162.7
13)図書	13)教育研究用図書の整備充実	21.3	15.3	6.0
3. 管理運営関係				
1) 図書館資料・書架の移動および集密書架の設置	1) 総合教育研究棟(仮称)建築に伴う図書館資料・書架の移動および集密書架の設置	91.4	79.5	11.9
2) 創立50周年記念事業のPR・記念DVD・グッズ制作	2) 大学のイメージアップや地域における存在感を高め、広報活動並びに募金活動の推進に寄与するグッズを製作、DVD制作事業のための専門外部企業との契約	73.0	0.0	73.0
3) 認知症看護認定看護師教育課程	3) 認知症患者とその家族の支援に関する最新の講義と技術の修得を目的とした施設実習の実施	30.9	16.1	14.8
4) 学長裁量経費	4) 学長のリーダーシップのもと、学内公募を行い、選定された事業・研究に助成を実施	20.0	5.7	14.3
5) 看護師特定行為研修	5) 共通科目と区分別科目を講義、演習、実習によって学ぶ	20.0	9.7	10.3
6) 姫路高等教育関係	6) 姫路高等教育に係る建物の賃借料	20.0	22.3	△2.3
7) 博士後期課程開設関係	7) 研究室等、学生の教育研究環境の整備 設置審の審査意見への対応、補正申請書作成の支援、認可時の附帯事項への対応	17.1	14.6	2.5
8) 解剖用遺体保管庫	8) 劣化した解剖用遺体保管庫の新規購入(3基)	15.8	15.2	0.6
9) 日光医療センター移転に係るコンサルティング契約	9) 専門的な知識を有する外部企業とのコンサルティング契約の継続	14.0	8.8	5.2
10)看護師確保対策事業	10)他学学生を対象とした合同病院説明会への参加、本学学生を対象とした就職説明会等の開催	8.6	4.8	3.8

11)ナーシングスキル日本版	11)インターネットを介して看護基礎教育から臨床まで統一された「看護基準」を常時参照出来る環境を提供する	6.6	6.9	△0.3
12)各種講習会、研修会の開催	12)実習指導者講習、周産期関係講習会(J-MLS)、医療安全管理者養成講習会他各種講演会の開催	4.3	1.7	2.6
13)e-Gov 電子申請システム導入	13)総務省が運営する e-Gov 電子申請サービスを利用し、雇用保険に関する申請や手続きを Web 上で行う	3.4	3.1	0.3
14)小児認定看護師教育課程設置(地域共創看護教育センター関係)	14)小児認定看護師教育課程向けの学修環境整備	2.2	0.4	1.8
15)駐車場管理台帳 Web システム	15)システムの構築 管理用機器備品 1,000 千円 システム改修費 1,000 千円	2.0	1.2	0.8
16)博士後期課程募集関係	16)案内やホームページの作成、スタディサブリ企画等	1.9	1.2	0.7
17)障がい者雇用の推進	17)「障がい者アート」展示会等の開催 障がい者配属にあたり、本人の適正に配慮した新しい業務の開拓	1.1	0.2	0.9
18)感染管理認定看護師教育課程 e-ラーニング契約	18)受講生の e-ラーニング受講	1.0	0.6	0.4
<大学病院>				
1. 医療活動関係				
1) 病院総合情報システム	1) 電子カルテシステム・PACS等の維持管理	553.2	471.5	81.7
2) 給食業務の外部委託	2) 給食業務の外部委託料	346.9	338.6	8.3
3) 栃木県ドクターヘリ事業	3) ドクターヘリ運航業務委託料	238.5	265.2	△26.7
4) 感染制御対策事業	4) 院内感染症の発生状況の把握、発生時の対応	26.8	64.9	△38.1

5) 医療安全推進事業	院内感染対策のための消耗品購入等 5) 講演会開催・他医療機関の情報伝達・広報発行などの啓蒙活動、医療事故報告の管理・統計処理・分析等	15.1	10.3	4.8
2. 施設・設備関係				
1) 手術室拡張工事	1) ハイブリッド手術室及び HCU の増設 施設工事: 300,000 千円 設備: 200,000 千円	500.0	0.0	500.0
2) 用途変更による改修工事	2) 外来・病棟・中央部門の改修工事	250.0	84.0	166.0
3) ナースコールシステム更新	3) スマートフォン対応への更新	240.0	128.9	111.1
4) 新館熱源改修工事	4) ターボ冷凍機への更新工事(重油→電気式へ)	200.0	0.0	200.0
5) スマートフォン対応電話交換機	5) スマートフォン導入に伴う交換機入替え	160.0	159.4	0.6
6) スマート化対応事業	6) スマートフォンの導入及びアンテナ設置	190.0	0.0	190.0
7) 採血室改修工事	7) 待ち時間解消を目的とした拡張工事 施設工事: 150 採血システム: 228	378.0	15.1	362.9
8) 本館、新館給水バックアップ体制構築工事	8) 本館高置水槽と新館高置水槽の連結	150.0	0.0	150.0
9) 本館一次空調機改修工事	9) 空調機の更新	80.0	0.0	80.0
10) 医療設備機器の整備	10) 診療機器、検査機器の新規・代替購入	500.0	475.1	24.9
11) 臨床研修機器の整備	11) 臨床研修用機器、OA 機器の購入	30.0	30.0	0.0
12) CT 搭載型 SPECT 装置の更新	12) デジタルガンマカメラの入替え	183.7	179.9	3.8
13) ガンマナイフ更新	13) ガンマナイフの更新(リース)	485.8	0.0	485.8

14)手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加導入	14)手術支援ロボット(ダヴィンチ)の追加(リース)	320.0	0.0	320.0
<埼玉医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 医療情報システムの充実	1) 各種システムの維持・管理	688.8	590.8	98.0
2) 白衣・ユニフォームの更新	2) 医師、薬剤師、技師ユニフォームの更新	45.0	0.0	45.0
3) スマート化の推進	3) 院内スマートフォンの活用 アミボイス・ナースコールの導入	15.0	5.3	9.7
2. 施設・設備関係				
1) 管理棟(仮称)新築工事	1) 新棟建設(インフラ盛替え工事含む)	1,000.0	163.9	836.1
2) 高架下東武スポーツ跡地改修	2) 新規賃借に伴う改修工事	300.0	112.2	187.8
3) 薬剤部改修工事	3) 薬剤部調剤室の拡充に伴う改修	216.0	0.0	216.0
4) 生理機能検査室改修工事	4) 生理機能検査室の拡充に伴う改修	150.0	0.0	150.0
5) 医療用圧縮空気供給装置等更新	5) 1・2号館医療用圧縮空気供給装置等の更新	113.0	0.0	113.0
6) 放射線部改修工事	6) 一般撮影室他拡充に伴う改修工事	112.5	0.0	112.5
7) 心リハ室跡地改修工事	7) 心リハ室跡地を心外・呼外外来に改修	100.0	57.2	42.8
8) 既存棟 G-1発電機更新	8) 発電機の更新	100.0	0.0	100.0
9) 医療設備機器の整備	9) 医療機器の新規・代替購入	300.0	264.8	35.2
10)血管造影装置の更新	10) 老朽化に伴う血管造影装置の更新	289.3	220.0	69.3
11)放射線部機器の整備	11) MRI、一般撮影装置、遠隔読影システム等の更新・導入	413.6	74.6	339.0
12)各種システム・機器の新規導入・更新	12) 診療用機器・システムの導入・更新(リース)	427.4	304.7	122.7
13)検査部関連機器整備	13) 外来採血室他拡充に伴う機器の購入	60.3	64.8	△4.5

14)越谷クリニック関連システム・機器整備	14) 各種システムの導入 経年劣化に伴う機器の更新	48.9	31.4	17.5
<日光医療センター>				
1. 医療活動関係				
1) 業務の外注化	1) 施設管理、医事業務、検体検査部門、給食関係、情報処理、人材確保関連の外部委託	340.9	330.2	10.7
2) 病院情報システムの充実	2) 電子カルテシステム及び部門システムリース・保守	169.8	172.9	△3.1
3) 病室環境の整備	3) 新病院移転新築に伴う病室備品の更新	6.1	7.1	△1.0
2. 施設・設備関係				
1) 新病院移転新築工事	1) 病院の移転新築に伴う建設・設計料	3,701.4	3701.4	0.0
2) 新職員寮の取得	2) 病院の移転新築に伴う職員寮の取得	927.1	921.6	5.5
3) 新病院研修棟新築工事	3) 病院の移転新築に伴う研修棟の建設	490.0	454.4	35.6
4) ネットワーク敷設	4) 病院の移転新築に伴う院内ネットワークの構築	188.0	206.4	△18.4
5) 新病院職員駐車場工事	5) 病院の移転新築に伴う職員駐車場の新設	180.0	186.1	△6.1
6) 医療設備機器整備	6) 病院の移転新築に伴う診療機器、検査機器の新規・代替購入	1,778.5	1,700.7	77.8
7) 新病院のスマート化	7) ナースコール連携システムの整備 スマートベッドシステムの導入	307.4	200.9	106.5
8) 医療情報体制の整備	8) 病院移転新築に伴う電子カルテ端末の追加、POSレジの導入	54.1	65.6	△11.5
9) 車両の更新	9) 救急車、公用車の購入	21.5	0.0	21.5
<看護専門学校壬生校>				
1. 教学関係				
1) 実習関係	1) 病院や各種施設での実習	4.2	1.9	2.3
2) 看護師国家試験対策	2) 国家試験模擬試験を実施し、そ	1.2	0.0	1.2

	の結果を学生の自己学習や教員の学習強化につなげる			
2. 施設・設備関係 1) 演習機器の購入	1) 演習環境の充実を目的とした演習用モデルの購入	1.0	0.0	1.0
3. 管理運営関係 1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 HP やインターネット媒体を利用した広報活動	4.2	2.6	1.6
<看護専門学校三郷校>				
1. 教学関係 1) 実習関係 2) 看護師国家試験対策	1) 病院や各種施設での実習 2) 模試の実施、チューター制による指導の実施	3.3 2.3	2.5 1.5	0.8 0.8
2. 施設設備関係 1) 学術ネットワーク再構築及び無線 LAN (DARWiN) の増強 2) 図書購入	1) ネットワークサーバー保守終了に伴う再構築及び ICT 教育への対応 2) 年次計画による図書(300冊)の購入、学習環境の充実を目的とした図書(300冊)の購入	28.2 2.0	25.0 2.0	3.2 0.0
3. 管理運営関係 1) 看護学生募集	1) パンフレット・ポスターの作成、進学相談会への参加 HP やインターネット媒体を利用した広報活動	4.9	3.5	1.4

(3) 姫路獨協大学

1) 主な事業実績と課題

① 教学関係

A) 「医療保健学部」について

資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。

[国家試験対策]

4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB 学習を有効に活用し合格率向上に努めました。

[地域貢献]

出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種の認知及び理解を促し、志願者確保に繋げられるよう企画致しましたが、新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。

[実習関係]

作業療法・臨床工学では、1年次より、理学療法・言語聴覚療法では2年次より学外実習を行い、医療人として、また、社会人として、それぞれの分野に必要な技能・知識の他マナー等の修得に努めました。

B) 「薬学部」について

薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。

[国家試験対策]

4年次を対象とした CBT 対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。

国家試験対策の充実に目的とした薬学教育支援室を設置し、獨協医科大学特任教授を顧問に迎え、令和5年度早々からの活動開始に向けて準備を進めました。

[実習関係]

1年次より、動機付けのため早期体験学習を課し、5～6年次において長期実習を課すなど、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。

C) 「看護学部」について

看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。

[国家試験対策]

学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書の選定や企画等を行いました。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB学習、教員による個別指導によって支援を行いました。

[海外研修]

新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。

[実習関係]

看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。今年度、姫路駅前に開院になった県立はりま姫路総合医療センターを中心に実習を行いました。

D) 「人間社会学群」について

人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に係る専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。

[人間社会演習]

社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。

E) 「学習支援センター」について

学生の基礎学力向上のために、センター併任教員が基礎学力向上部門、学習相談部門、学生データの収集分析部門、入学前教育部門、日本語学習支援部門において学生指導を実施しました。

F) 「高等教育修学支援奨学金」について

大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を実施しました。

G) 「認証評価への対応状況」について

令和4年度大学機関別認証評価(認証評価機関:日本高等教育評価機構)対応のため、学校教育法第93条に関する学則を改正し、理事会承認を受けました。また、学校教育法施行規則第26条に対応するため、学生懲戒規程を改正しました。

②地域関係

A) 「地域連携の充実」について

地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。以下は、令和4年度新規に実施した活動です。

地域からの要請によるアクリエ姫路でのイベント「カレッジ・ビレッジ」に医療保健学

部・看護学部・薬学部が参加し、子ども向けの体験講座を実施しました。

医療保健学部が地元の中高生向けに「カラダを科学する」と題したプログラムを実施しました。

兵庫県及び姫路市の要請による産学連携イベント「国際フロンティア産業メッセ」(人間社会・医療保健)及び「企業大学学生マッチング姫路」(全学部)にブースを設け参加しました。

③管理・運営関係

A)「創立30周年記念事業」について

前年度から継続している記念誌編纂等の編集を行っておりますが、令和5年度に刊行すべく脱稿しました。

B)「広報活動」について

大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。

④設備関係

A)「講義棟AVシステム更新」について

経年劣化による老朽化した講義棟設置のプロジェクター類の更新を実施しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係				
1) 医療保健学部	1) 資質の高い技術及び応用能力を備え、関連医療職と連携・協力して医療ができる医療従事者の育成に努めました。	46.0	38.2	7.8
① 国家試験対策	①基本計画の重点項目にあげた特に4年次生の国家試験対策を充実させ、国家試験対策問題、模擬試験等の内製と外部模試、WEB 学習を有効に活用し合格率向上に努めました。	(1.4)	(1.1)	(0.3)

② 地域貢献	②基本計画重点項目である出張講義、駅前オープンキャンパス、学内施設開放等の取り組みを通じた地域貢献により各職種への認知及び理解を促し、志願者確保に繋げる企画をしましたが、コロナの影響により実施出来ませんでした。	(1.5)	(0.0)	(1.5)
③ 実習関係	③各学科ともコロナ感染拡大の影響により、後期実施の一部の学科を除いて外部講師を招いての学内実習となりました。	(27.7)	(26.6)	(1.1)
2) 薬学部	2) 薬の専門家としての実践的能力、高い倫理観と豊かな人間性を備え、人々の健康の保持・増進と福祉の向上に貢献し、薬物治療の進展に資する研究心をもった薬剤師の育成に努めました。	79.0	63.1	15.9
① 国家試験対策	①4年次を対象としたCBT対策講座及び模試の実施、6年次生を対象とした国試対策講座、模試を実施する他、全ての専門科目において定期試験後に補講期間を設けて再試験を実施、再履習者に配慮した時間割や別途指導等、基礎から丁寧に指導する体制の更なる充実に努めました。学ぶ習慣をつけさせる学生教育、教育能力を向上させる教員教育、薬学を学ぶための基礎教育を行うほか、昨年10月、国家試験対策の充実に目的とした薬学教育支援室を設置し、獨協医科大学特任教授を顧問に迎えました。	(6.3)	(5.0)	(1.3)
② 実習関係	②1年次より、動機付けのため早期体験学習を課しています。また、5～6年次において長期実習を課し、薬剤師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(38.9)	(31.1)	(7.8)

3) 看護学部	3) 看護に関する専門知識・技能を学修し、科学的思考力と主体的学習能力を涵養することによって、看護実践の質の向上に役立て、地域社会に貢献できる専門看護職者の育成に努めました。	43.0	28.9	14.1
① 国家試験対策	① 学部内に国家試験対策委員会を組織し、対策のための図書を選定や企画等を行っています。入学前準備教育で学習への動機付けを行い、模擬試験、集中講義、WEB 学習、教員による個別指導によって支援を行いました。	(7.7)	(5.5)	(2.2)
② 海外研修	② 新型コロナウイルス感染拡大のため、実施できませんでした。	(1.6)	(0.0)	(1.6)
③ 実習関係	③ 看護師職務に必要な、知識・技能・態度の修得に努めました。	(20.0)	(11.4)	(8.6)
4) 人間社会学群	4) 人文・社会・自然科学及び医療福祉に関する幅広い教養を身に付けるとともに、それぞれが、国際言語文化、現代法律学、産業経営に係る専門分野を深く修めることによって、現代の人間社会における諸課題に正しく対処できる人材の育成に努めました。	8.5	6.5	2.0
① 人間社会演習	① 社会人基礎力で求められる「考え抜く力」「前に踏み出す力」「チームで働く力」の能力養成のため、外部講師を招いての実践的な授業を行いました。	(1.0)	(0.1)	(0.9)
5) 学習支援センター	5) 新型コロナウイルス感染拡大のため、入学前教育については、リモートによる講義を中心に行いました。	1.0	0.2	0.8

6) 高等教育修学支援 奨学金	6) 大学等における修学支援に関する法律等の施行に基づく授業料減免を行いました。	94.0	105.5	△11.5
2. 地域関係				
1) 地域連携の充実	1) 地域連携の充実及び産学公連携の総合窓口として地域連携課を設置し、姫路市との包括協定や駅前サテライト等を利用した公開講座の実施をはじめ、学内施設を地域住民の方々に開放するなど、さまざまな取組みを行いました。	12.3	10.2	2.1
3. 管理・運営関係				
1) 創立30周年記念 事業	1) 前年度から継続している記念誌編纂等の刊行を、令和5年度に延長することとなりました。	10.0	0.0	10.0
2) 広報活動	2) 大学イメージアップを目的とした駅前イベント等により社会的貢献をアピールし、受験生・保護者への認知を高めました。また、学生募集のための広報においては、広報効果を高めるため、各媒体の効果検証をオープンキャンパス参加者数や志願者数等から精査し、業者・媒体選定を行いました。その他に、高大連携事業の一層の充実に努めました。	59.2	52.7	6.5
4 設備関係				
1) 講義棟AVシステム更新	1) 経年劣化により老朽化した講義棟設置のプロジェクター類の更新を実施しました。	76.0	74.0	2.0

(4) 獨協中学・高等学校

1) 主な事業実績と課題

令和4(2022)年度は、コロナ禍にありましたが、徹底した感染防止対策により休校することなくオンライン授業を併用したりリアル授業を実施しました。また、宿泊を伴う校外活動の範囲拡大などアフターコロナを見据えて学びの機会を増やし、教育の質的向上を図りました。

各種設備の設置、感染防止用品等の購入に際しては寄付金や各種補助金の獲得に努めました。

令和4(2022)年度の主な事業実績と課題は以下のとおりです。

①教育の主な実績と課題

A) 教育課程表の改訂

理系科目の学習を充実させるため、併設型中高一貫校の特例制度を利用して「生物基礎」を中学3年で先行履修し、高1で「化学基礎」「物理基礎」を学ばせることを主眼とする教育課程表の改訂を行いました。この新教育課程表に基づく学習は令和6(2024)年度から実施します。実施に向けた中身づくりが令和5(2023)年度の大きな課題です。

B) クラス編成の変更

低学年でのきめ細かな指導体制づくりのため中学3年間を6クラス編成とし、また高校では多様なものの見方を身につけてほしいという狙いから2年生以降もホームルームを文理混合で編成することに改めました。これに伴い、高校3年間はすべて5クラスでの編成になります。加えて選抜クラスの設置についても検討を行い、全体の底上げを図りつつ上位層をより一層引き上げる目的から、中学3年では英語・数学で習熟度別授業を導入することとし、選抜クラスの設置は高校1年からの改めました。今後は、実施と成果の検証→修正を重ねて狙い通りの効果が得られるようにしていくことが課題です。

C) 入学生の偏差値帯の向上

2021年度入試から導入した午後入試の実施と高大連携を行い、また、2022年度から始まった獨協医科大学への系列校推薦により、受験生の偏差値帯は大きく上昇を続けています。これは午後入試の受験生だけでなく、すべての入試回の受験生に見られます。例えば2月1日午前実施の第1回入試の日能研の結果偏差値は、この3年間で7ポイント上昇しました。

第1回入試(2月1日午前実施)偏差値推移(日能研 結果偏差値)			
'20年度	'21年度 (午後入試導入)	'22年度 (獨医大系列校推薦スタート)	'23年度 (今年度)
43	47	48	50

今年度は受験生がやや減少しましたが、これは所謂チャレンジ層が減少したことに因るところが大きく、受験者、入学者の学力レベルは確実に上昇しています。この上昇傾向をしっかりと軌道に乗せていくことが今後の課題です。そのためにも、教育の中身をより一層充実させ、大学入試結果も残していくことが求められます。

②主な施設設備及び財務計画の実績と課題

A) 校舎2階・3階トイレの改修抗菌化、バリアフリートイレの設置

B) 教職員用椅子の全部入れ替え

教職員の執務環境向上の観点からすべての教職員用椅子を更新しました。

C) 補助金及び寄付金の獲得

経常費補助金以外の主な補助金、寄付等は以下のとおりです。

- ・校舎2・3階トイレの改修：PTA 寄付金16百万円、施設高機能化補助金2.9百万円
- ・光熱費高騰対策：光熱費高騰対策事業費補助金8.6百万円
- ・高校3年生教材費未使用額：保護者有志から寄付合計1.5百万円
- ・高等学校外部検定試験：外部検定試験助成金2.3百万円
- ・感染症対策：学校保健特別対策事業費補助金0.5百万円
- ・wi-fi アクセスポイント増設：デジタル教育環境整備助成金 0.1百万円

【事業実績一覧】

(1) 教学関係の主要事業実績

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係				
①カリキュラム改革	①高等学校の教育課程について、医学部を含む理系の科目履修パターンを見直しました。中学の教育課程表とのつながりもあり、移行期間を設定しつつ準備を進めてきました。	0.3	0.3	0.0
②教育の質の向上、出口実績向上に向けた選抜クラスとコース制の改善及び習熟度クラス編成	②大学受験の多様化とこれからの Society 5.0に向けての学びの実現を意識しつつ、高校3年次を含むコース制見直しを含めて検討を進めました。中学Ⅲ年次については、選抜クラスを発展的に解消し、英数の習熟度別授業クラス編成をすることとしました。	5.9	5.6	0.3

③授業改革・研修	③授業が、学校における学びの基本という観点から、授業実践の共有や授業アンケートへの取り組みを進めてきました。	1.3	0.8	0.5
2.入試関係				
①募集広報戦略	①「良質な学校」として本校を認識していただくことを目的に、ブランド力が高く、かつ書店の販売ルートに乗っている媒体に積極的に広告記事を掲載しました。	14.9	14.5	0.4
②HP改修	②2022年度の改修はバナーの位置の変更など小規模なものに限って行いました。全体的な見直しは今後検討を進めて参ります。	0.5	0.1	0.4
3.教育活動関係				
①行事	①コロナ禍で中断や縮小していた行事が徐々に復活しつつある一年でした。高校2年生の修学旅行(ハワイ)は年度をまたぎましたが4月初めに実施することもできました。このフィードバックも含めてようやく行事のグランドデザインの検討に戻ることができます。	0.3	0.9	△0.6
②進路指導	②大学入試の実績は、中学から、特に低学年での学習習慣と関連が高いことを念頭に、引き続き6年一貫での進路指導に取り組んできました。今年度は、出口戦略という意味で、高校3年生への講習形式に工夫をする等、より高みを目指すことのできる対策を講じました。獨協医科大学との高大連携については、より深くかつ具体的に、取り組みを進められたと考えています。	1.6	0.8	0.8

③課外活動	③コロナ禍での活動の制限も徐々に減り、クラブ活動を中心とする課外活動も元のかたちを目指して取り組んできました。クラブの合宿も一部再開できました。	2.8	2.8	0.0
④グローバル教育	④コロナ禍のみならず、ウクライナ問題、為替レート問題等により、海外での研修が困難な一年でしたが、その先を見越して、海外研修の再開の検討・準備を進めてきました。獨協大学とも新たに高大連携の枠組みを設け、まずはドイツ語を切り口とした取り組みを始める準備をしてきました。	2.3	0.2	2.1
⑤環境教育	⑤学内の環境教育については、引き続き充実した取り組みができたと思料します。外部の組織や学校との取り組みについては、全国高校生自然環境サミットへの参加、地域の小学校との連携等、少しずつ戻りつつあります。	0.8	0.7	0.1
4. 新型コロナ対策関係	感染予防対策として補助金を活用して各種消耗品等を購入しました。	2.4	0.5	1.9

(2) 施設・設備関係および組織関係の主要事業実績

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 施設設備関係		32.2	51.5	△19.3
			※()内は内訳	
	①教室カーテンの更新		(2.3)	
	②教職員用椅子の更新		(5.4)	
	③部室棟外壁塗装		(4.0)	
	校舎改修の工期が合わなかったため部室棟塗装に変更しました。			
	④校舎2・3階トイレ改修抗菌化		(21.5)	

⑤校舎バリアフリートイレ設置	(3.1)
⑥wi-fi アクセスポイント増設	(1.0)
⑦教室用ロッカー・机椅子	(2.1)
⑧情報センター閲覧席の机と椅子を一部更新	(9.0)
⑨ICT 機器	(2.0)
⑩情報センターコピー機更新	(1.1)

2) 決算概要

(1)事業活動収入は1,460百万円(前年度比△33百万円)、事業活動支出は1,370百万円(同+10百万円)となりました。収入の主な増減要因は、経常費等補助金+29百万円、退職金財団交付金収入△43百万円、学生生徒納付金△15百万円、施設設備寄付金+11百万円、施設設備補助金△16百万円等です。支出の減の主な増減要因は、人件費△28百万円、消耗品費+9百万円、光熱水費+9百万円等です。

(2)「収支差額」は各段階ともに黒字決算

「経常収支差額」は95百万円(前年度比△38百万円)、「基本金組入前当年度収支差額」は90百万円(同△43百万円)、「当年度収支差額」は85百万円(同+3百万円)となり、いずれも黒字を確保しました。

(3)財務基盤は改善

「資金収支」における「翌年度繰越支払資金」は1,164百万円(前年度比+84百万円)、「貸借対照表」の特定資産は1,514百万円(同+47百万円)となり財務基盤は確実に改善しつつあります。

(4)「採算性」および「安全性」

「事業活動収支差額比率」は6.2%(前年度比△2.7%)と低下しましたが、「人件費率」は65.4%(同△0.6%)、「流動比率」は508.3%(同+144.8%)、「純資産構成率」は62.8%(同+2.0%)とそれぞれ改善しました。

(5) 獨協埼玉中学高等学校

1) 主要な方針・施策

「自ら考え、判断し、行動できる若者を育てる」という教育方針に基づき、教育内容の充実、受験環境の整備に取り組みました。また、併設大学への進学実績と他大学への進学実績を併せ持つ幅広い進路選択が可能な学校として、併設大学の協力を得ながらの更なる高大連携強化並びに他大学への進学実績伸長に向け注力しました。加えて、学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。

財務面においては、安定的な収入の確保と共に、施設・設備の修繕・更新や ICT 環境整備等の支出を見据え、限られた財源の有効活用に取り組みました。

2) 主な事業実績

① 教学関係

A) 国際理解教育の推進及び外国語教育の充実

新型コロナウイルス感染拡大を背景として中止を余儀なくされていた Levin Intermediate School 校 (NZL) 及び Steinbart Gymnasium 校 (DEU) との姉妹校交流並びに San Rafael Dominican University 校 (USA) における夏季語学研修を再開し、実施することができました。加えて、高校2年生を対象としたニュージーランド留学を実施しました。国内においては、中学2年・3年生を対象としたイングリッシュ・サマーキャンプや高校1年生全員を対象とした、多数の外国人大学(院)生が少人数のグループに編成された生徒のリーダーとなってディスカッションやプロジェクトワークを行うエンパワーメント・プログラムを実施しました。

「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、英語の4技能力の育成を一層推進するために、これまでと同様に、ネイティブ教員6名の体制を維持し、クラスを2分割した少人数授業を継続しました。更に、中学3年での多読プログラム、高校1年での全員参加型のスピーチコンテストを実施しました。また、4技能力育成の一環として、英検、GTEC、TOEIC などの外部試験の受験を積極的に進めました。加えて、国際的に多様な視点を経験するためにも、高校段階でのドイツ語学習の機会をこれまで通り維持しました。

B) 自己点検評価とFD 活動の推進

PDCA サイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成の上、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。生徒による授業アンケートについては、3学期に実施しました。

C) ICT 環境の整備・活用

授業体制の一層の向上・多様化を含め、学習効果をより一層高めるべく、ICT 環境の整備・活用に取り組みました。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、校内 LAN の整備を2020年度に前倒しで完了させ、生徒全員が1台の Chromebook を保有・活用

する体制を構築しています。

加えて、2021年度において ICT 環境整備の一環として、2022年度からの稼働を目的とした第2パソコン教室の設置工事を完了させました。計画通り、2022年度から稼働を開始し効果的な活用に取り組みました。

D) 自習環境の整備

自学自習力の向上等を目的とした、高校2年生の希望者を対象としたサマーセミナーを合宿形式で実施しました。

E) 環境教育

引き続き、オカワカメによる中学棟の壁面緑化を行いました。

②管理運営関係

A) ホームページの充実

本校の魅力をより多くの方々に知っていただけるように、訴求力のあるホームページ作りに取り組むと共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。

B) スクール Web の監視

生徒プロフィール、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。

C) コロナ禍での学校運営

学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。日々の活動におけるマスクの着用・3密の回避・こまめな手洗い・消毒などの基本的対策の励行徹底をはじめとして、学校外での活動留意点や新型コロナウイルス感染対応フローチャートによる具体的対応の周知・徹底など、継続的に取り組みました。

③施設・設備関係

ハードの改善を図るべく、劣化した施設・設備の修繕・更新に取り組みました。新型コロナウイルス感染防止対策及び衛生対策の一環として、高校棟のすべての洗面台を非接触操作の自動水栓方式に変更し、更新しました。その他、電話交換設備の更新、スペースの有効活用を目的とした生徒会室及び食堂調理場のリノベーション、選択教室 B における電動スクリーン・天吊りプロジェクター・掲示板の設置、中学棟自習室における天吊りプロジェクターの設置、防犯カメラシステムの更新、図書館ソファの生地張替、空調設備の不具合修繕、屋上等の部分防水修繕、陸上助走路の修繕、第1体育館のバレーボールネット支柱受け基礎の修繕、第2体育館の昇降照明の不具合対応、屋外足洗い場の排水管修繕、テニス部室内の全壁面塗装、校地周り側溝堆積土砂の撤去、雑用揚水ポンプの修繕等を実施しました。また、楽器、ICT 関連機器等の教育用機器備品、選定図書を購入しました。

【事業実績一覧】

(単位:百万円)

事業名称	事業実績等	予算	実績	差異
1. 教学関係				
① 国際理解教育の推進及び外国語教育の充実	<p>① 新型コロナウイルス感染拡大を背景として中止を余儀なくされていた Levin Intermediate School 校 (NZL) 及び Steinbart Gymnasium 校 (DEU) との姉妹校交流並びに San Rafael Dominican University 校 (USA) における夏季語学研修を再開し、実施することができました。加えて、高校2年生を対象としたニュージーランド留学を実施しました。国内においては、中学2年・3年生を対象としたイングリッシュ・サマーキャンプや高校1年生全員を対象とした、多数の外国人大学(院)生が少人数のグループに編成された生徒のリーダーとなってディスカッションやプロジェクトワークを行うエンパワーメント・プログラムを実施しました。</p> <p>「語学の獨協」の精神を受け継ぎ、英語の4技能の育成を一層推進するために、これまでと同様に、ネイティブ教員6名の体制を維持し、クラスを2分割した少人数授業を継続しました。更に、中学3年での多読プログラム、高校1年での全員参加型のスピーチコンテストを実施しました。また、4技能育成の一環として、英検、GTEC、TOEICなどの外部試験の受験を積極的に進めました。加えて、国際的に多様な視点を経験するためにも、高校段階でのドイツ語学習の機会をこれまで通り維持しました。</p>	3.0	2.4	0.6
② 自己点検評価とFD活動の推進	<p>② PDCAサイクルを通じて授業の向上を図るため、年度当初にシラバスを作成の</p>	1.5	0.8	0.7

	上、各授業の目標、教材、指導方法、進度等を明確にし、授業を行いました。 生徒による授業アンケートについては、3学期に実施しました。			
③ICT 環境の整備・活用	③授業体制の一層の向上・多様化を含め、学習効果をより一層高めるべく、ICT環境の整備・活用に取り組みました。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、校内LANの整備を2020年度に前倒しで完了させ、生徒全員が1台のChromebookを保有・活用する体制を構築しています。加えて、2021年度においてICT環境整備の一環として、2022年度からの稼働を目的とした第2パソコン教室の設置工事を完了させました。計画通り、2022年度から稼働を開始し、効果的な活用に取り組みました。	-	-	-
④自習環境の整備 自学自習の促進	④自学自習力の向上等を目的とした、高校2年生の希望者を対象としたサマーセミナーを合宿形式で実施しました。	-	-	-
⑤環境教育 壁面の緑化	⑤引き続き、オカワカメによる中学棟の壁面緑化を行いました。	1.0	0.1	0.9
2.管理運営関係				
①ホームページの充実 情報発信力の向上	①本校の魅力をより多くの方々に知っていただけるように、訴求力のあるホームページ作りに取り組むと共に、積極的に活用し、情報発信力の一層の向上に注力しました。	1.5	0.8	0.7
②スクールWEB監視 生徒プロフ・掲示板・ 裏サイトの検索、監視	②生徒プロフ、掲示板、裏サイトを検索・監視し、生徒のネットいじめ、トラブルの防止及び個人情報の保護に注力しました。	0.5	0.5	0.0

③ICT環境の更なる整備・活用	③情報の蓄積・共有化、情報伝達の効率化、個人情報への漏洩防止、等に取り組みました。	4.0	8.2	△4.2
④コロナ禍での学校運営	④学校における新型コロナウイルス感染及びその拡大リスクを可能な限り低減した上での学校運営に努めました。日々の活動におけるマスクの着用・3密の回避・こまめな手洗い・消毒などの基本的対策の励行徹底をはじめとして、学校外での活動留意点や新型コロナウイルス感染対応フローチャートによる具体的対応の周知・徹底など、継続的に取り組みました。	-	-	-
3.施設設備関係				
①高校棟洗面台更新	①新型コロナウイルス感染防止対策及び衛生対策の一環として、高校棟のすべての洗面台を非接触操作の自動水栓方式に変更し、更新しました。	10.0	14.0	△4.0
②電話交換設備更新	②経年劣化した電話交換設備を更新しました。	2.8	2.8	0.0
③生徒会室リノベーション	③スペースの有効活用を図るべく、生徒会室のリノベーションを行いました。	3.5	3.5	0.0
④食堂調理場リノベーション	④スペースの有効活用を図るべく、食堂調理場のリノベーションを行いました。	3.2	3.2	0.0
⑤選択教室Bの設備増設	⑤選択教室Bに、電動スクリーン・天吊りプロジェクター・掲示板を設置しました。	1.1	1.1	0.0
⑥中学棟自習室の設備増設	⑥中学棟自習室に天吊りプロジェクターを設置しました。	0.7	0.7	0.0

⑦防犯カメラシステム更新	⑦経年劣化した防犯カメラシステムを更新しました。	1.2	1.2	0.0
⑧図書館ソファ生地張り替	⑧経年劣化した図書館ソファの生地を張り替えました。	0.3	0.3	0.0
⑨空調機修繕	⑨空調機の不具合を修繕しました。	1.7	1.7	0.0
⑩屋上等の部分防水修繕	⑩屋上、第2体育館渡り廊下等の部分防水修繕を行いました。	0.3	0.3	0.0
⑪陸上助走路修繕	⑪経年劣化により、陸上助走路の修繕を行いました。	0.3	0.3	0.0
⑫第1体育館のバレーボールネット支柱受け基礎修繕	⑫経年劣化により、バレーボールネット支柱受け基礎の修繕を行いました。	0.4	0.4	0.0
⑬第2体育館の昇降照明の不具合対応	⑬昇降照明の不具合状態を解消しました。	0.3	0.3	0.0
⑭校地周り側溝堆積土砂撤去	⑭校地周りの側溝に堆積していた土砂を撤去しました。	1.7	1.7	0.0
⑮雑用揚水ポンプ修繕	⑮経年劣化により、雑用揚水ポンプの修繕を行いました	0.7	0.7	0.0
⑯図書館の充実	⑯選定図書を購入しました。	2.0	1.5	0.5
⑰楽器購入	⑰楽器を購入しました。	0.8	0.8	0.0

以上

Ⅲ. 財務の概要

1. 学校法人会計について

学校法人は、1971年に制定された「学校法人会計基準」(文部科学省)に従い会計処理を行い、所定の計算書類を作成し、公認会計士または会計監査人の監査報告書を添付した上で、所轄庁へ提出しなければならないと定められています。

(1) 計算書類について

平成25年に「学校法人会計基準」の一部が改正され、現在学校法人が作成しなければならない計算書類は、資金収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに活動区分収支計算書並びに事業活動収支計算書及びこれに付属する内訳表並びに貸借対照表及びこれに付属する明細表となっています。主な計算書類の概要は以下のとおりです。

1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間(当年度)において、収入が借入金に依存することなく自己資金中心に賄われているか、支出においては借入金の返済や資本的支出である施設・設備関係支出の状況は適切か等、主に資金の「入りと出」の顛末を見るための計算書です。なお、この計算書の翌年度繰越支払資金残高は貸借対照表の現金預金残高に一致します。

2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、会計期間(当年度)の事業活動における収入と支出の内容及び均衡の状態を示しています。減価償却額等の資金支出のないものも含まれており、企業会計の損益計算書に近いものです。なお、この計算書の翌年度繰越収支差額は貸借対照表の翌年度繰越収支差額に一致します。

3) 貸借対照表

貸借対照表は、一時点(決算日)における資産、負債及び純資産の内容並びに在り高から、財務状態を見るための計算書です。学校法人会計基準では、取得した資産を取得価格で計上しており、固定資産のうち建物等は定額法による減価償却を毎年度行っています。

また、学校法人会計では基本金があります。これは、学校法人が教育研究活動を行う上で維持すべき資産の金額で、第1号基本金(施設・設備などの固定資産の取得額)や第2号基本金(将来の建物等の固定資産取得への備え)等の積立てた資産の額を示しています。

基本金の種類と内容は次のとおりです。

	内容
第1号 基本金	施設・設備などの固定資産(図書を含む)の取得額
第2号 基本金	将来の固定資産を取得するために、事前に留保した資産の額
第3号 基本金	奨学金等の基金として保持し運用する金銭等資産の額
第4号 基本金	恒常的に保持すべき運転資金の額

(2) 学校法人会計の特徴と企業会計との比較

学校法人の目的は教育研究活動であり、営利を目的とする企業(株式会社等)とは基本的に異なります。また、学校法人会計は原則として予算主義であり、会計期間の収支と顛末から計画(予算)のとおり事業が遂行されたかどうか、また一時点(決算日)の財政状況を見ることに視点が置かれています。

このため、学校法人会計と企業会計とは目的や計算書類等は一致しませんが、比較をすると主な事項は次のとおりです。

	学校法人会計	企業会計
目的	教育研究活動 (非営利)	経済活動 (営利)
会計基準	学校法人会計基準	企業会計基準
基本的な財産	基本金(自己所有財産)	資本金(株主出資)
余剰金分配	なし	株主配当等
主な計算書類	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュ・フロー計算書 損益計算書 貸借対照表

2. 令和4年度決算

令和2年4月の改正私立学校法施行に伴い、学校法人は毎会計年度終了後2月以内に文部科学省令で定めるところにより、財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び役員等名簿を作成し、監査報告書及び役員に対する報酬等の支給の基準等とあわせてインターネットにより公表することとなりました。

(1) 決算概要

1) 事業活動収支計算書

事業活動収入合計は1,289億35百万円(予算比79億20百万円増加)となりました。主な収入は、医療収入が901億37百万円、学生生徒等納付金が182億85百万円、経常費等補助金収入が133億83百万円、寄付金収入22億37百万円等を計上しております。予算比の主な要因は、経常費等補助金収入が予算比85億52百万円、寄付金収入が同5億33百万円それぞれ増加した一方、医療収入が予算比16億64百万円減少したことによるものです。なお事業活動収入合計に占める医療収入の割合は69.9%となります。

事業活動支出合計は1,186億16百万円(予算比8億71百万円増加)となりました。主な支出は、人件費473億10百万円、教育研究経費647億47百万円(うち医療経費378億30百万円)、管理経費は62億52百万円となります。予算比の主な要因は、人件費が予算比3億54百万円、資産処分差額が同6億円それぞれ減少した一方、教育研究経費が予算比15億53百万円、管理経費が同2億98百万円増加したことによるものです。また、基本金組入額は73億42百万円です。

以上から基本金組入前当年度収支差額は103億19百万円となり、予算を70億49百万円上回りました。

2) 資金収支計算書

当年度収入合計は、主に補助金収入や寄付金収入が予算比で増加し医療収入が予算比で減少した結果、1,911億7百万円となり予算を50億26百万円上回りました。

当年度支出合計は、施設関係支出や設備関係支出などが予算比で減少し人件費や教育研究費が予算比で増加した結果、1,911億7百万円となり予算を50億26百万円上回りました。

以上から翌年度繰越支払資金は342億20百万円となり、予算を55億38百万円上回りました。

(2) 計算書類

(ア) 貸借対照表

(単位:千円)

科目 \ 年度	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
固定資産	165,222,272	164,753,389	163,563,151	164,035,571	176,221,241
流動資産	38,445,832	38,712,629	45,187,980	56,944,345	59,182,342
資産の部合計	203,668,104	203,466,018	208,751,132	220,979,916	235,403,583
固定負債	42,177,336	40,074,795	37,851,176	36,384,948	37,884,843
流動負債	20,951,862	20,753,898	21,926,892	20,805,852	23,410,777
負債の部合計	63,129,197	60,828,693	59,778,068	57,190,801	61,295,620
基本金	266,370,545	273,086,310	276,357,362	282,169,563	289,211,216
繰越収支差額	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298	△ 118,380,448	△ 115,103,253
純資産の部合計	140,538,907	142,637,325	148,973,064	163,789,115	174,107,963
負債及び純資産の部合計	203,668,104	203,466,018	208,751,132	220,979,916	235,403,583

(イ) 資金収支計算書

(単位:千円)

科目 \ 年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
収入の部	学生生徒等納付金収入	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649	18,284,518
	手数料収入	921,697	843,442	730,163	771,088	695,390
	寄付金収入	1,434,990	1,564,092	2,018,149	2,135,486	2,244,103
	補助金収入	4,369,660	4,617,372	9,326,561	15,697,546	15,071,792
	資産売却収入	0	302,637	374,527	10,849	70,837
	付随事業・収益事業収入	795,631	789,650	620,718	730,999	749,288
	医療収入	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418	90,136,837
	受取利息・配当金収入	68,865	73,012	67,428	64,467	73,211
	雑収入	1,679,948	1,614,039	1,418,292	1,568,245	1,558,866
	借入金等収入	3,000,000	0	0	2,800,000	3,000,000
	前受金収入	3,680,159	3,707,853	3,638,385	3,744,264	3,621,471
	その他の収入	34,008,467	34,247,292	36,544,348	40,747,559	46,435,544
	資金収入調整勘定	△ 17,441,698	△ 17,757,001	△ 18,966,733	△ 22,752,020	△ 25,904,339
	前年度繰越支払資金	17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320
	収入の部合計	149,843,013	156,813,478	159,388,876	180,331,800	191,106,839
支出の部	人件費支出	44,465,785	45,887,191	46,388,537	46,715,870	47,543,400
	教育研究経費支出	48,469,585	51,497,957	48,830,383	52,480,614	56,705,477
	管理経費支出	3,643,547	3,905,689	3,870,282	4,260,114	5,510,514
	借入金等利息支出	52,292	46,946	37,991	32,379	32,149
	借入金等返済支出	2,287,910	2,644,410	2,023,530	3,113,330	3,135,830
	施設関係支出	4,174,427	3,322,785	2,281,441	5,170,335	8,273,058
	設備関係支出	5,010,170	5,289,287	4,308,644	3,199,235	5,790,877
	資産運用支出	19,024,146	20,600,962	23,637,312	25,984,042	32,660,775
	その他の支出	14,759,073	17,038,441	17,281,006	17,900,292	17,670,030
	資金支出調整勘定	△ 14,626,857	△ 15,656,215	△ 16,627,499	△ 13,593,732	△ 20,435,508
	翌年度繰越支払資金	22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320	34,220,237
支出の部合計	149,843,013	156,813,478	159,388,876	180,331,800	191,106,839	

(ウ) 活動区分資金収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649	18,284,518
		手数料収入	921,697	843,442	730,163	771,088	695,390
		特別寄付金収入	1,026,646	1,338,506	1,817,068	1,960,085	2,004,529
		一般寄付金収入	268,343	217,585	201,081	170,601	223,574
		経常費等補助金収入	4,130,508	4,424,379	8,942,578	13,020,733	13,382,525
		付随事業収入	795,631	789,650	620,718	730,999	749,288
		医療収入	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418	90,136,837
		雑収入	1,651,886	1,577,372	1,392,621	1,488,244	1,464,529
		教育活動資金収入計	108,181,507	113,419,090	115,085,243	125,597,818	126,941,190
	支出	人件費支出	44,465,785	45,887,191	46,388,537	46,715,870	47,543,400
		教育研究経費支出	48,469,585	51,497,957	48,830,383	52,480,614	56,705,477
		管理経費支出	3,636,101	3,860,742	3,861,066	4,254,684	5,486,349
		教育活動資金支出計	96,571,471	101,245,890	99,079,986	103,451,167	109,735,227
		差引	11,610,036	12,173,200	16,005,257	22,146,651	17,205,963
		調整勘定等	1,250,506	△ 153,741	△ 1,465,040	△ 3,661,773	△ 159,219
	教育活動資金収支差額	12,860,543	12,019,459	14,540,217	18,484,878	17,046,744	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	140,000	8,000	0	4,800	16,000
		施設設備補助金収入	239,151	192,993	383,983	2,676,813	1,689,267
		施設設備売却収入	0	302,637	274,527	10,849	70,837
		特定資産取崩収入	4,048,319	4,828,319	6,558,319	9,488,319	12,218,319
		その他の施設設備等活動資金収入	0	0	0	0	0
		施設設備等活動資金収入計	4,427,470	5,331,949	7,216,829	12,180,781	13,994,423
	支出	施設関係支出	4,174,427	3,322,785	2,281,441	5,170,335	8,273,058
		設備関係支出	5,010,170	5,289,287	4,308,644	3,199,235	5,790,877
		特定資産繰入支出	4,828,318	6,558,316	9,488,316	12,218,316	17,748,318
		施設設備等活動資金支出計	14,012,915	15,170,388	16,078,401	20,587,886	31,812,253
		差引	△ 9,585,444	△ 9,838,439	△ 8,861,572	△ 8,407,105	△ 17,817,830
		調整勘定等	499,511	△ 24,304	1,171,833	△ 2,786,578	1,386,585
	施設設備等活動資金収支差額	△ 9,085,933	△ 9,862,743	△ 7,689,739	△ 11,193,682	△ 16,431,245	
小計(教育活動資金収支差額 +施設設備等活動資金収支差額)		3,774,610	2,156,716	6,850,478	7,291,196	615,499	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	3,000,000	0	0	2,800,000	3,000,000
		有価証券売却収入	0	0	100,000	0	0
		特定資産取崩収入	14,169,146	14,195,906	14,222,666	14,269,066	13,365,796
		受取利息・配当金収入	68,865	73,012	67,428	64,467	73,211
		その他の活動資金収入	1,590,673	1,720,437	1,743,981	1,881,399	1,964,357
		その他の活動資金収入計	18,828,684	15,989,355	16,134,075	19,014,932	18,403,364
	支出	借入金等返済支出	2,287,910	2,644,410	2,023,530	3,113,330	3,135,830
		特定資産繰入支出	14,195,828	14,042,596	14,048,996	13,765,726	14,912,456
		借入金等利息支出	52,292	46,946	37,991	32,379	32,149
		その他の活動資金支出	1,451,010	1,650,973	1,834,899	1,756,033	1,842,764
		その他の活動資金支出計	17,987,040	18,384,925	17,945,416	18,667,469	19,923,199
		差引	841,644	△ 2,395,570	△ 1,811,341	347,463	△ 1,519,836
	調整勘定等	28,181	△ 108,056	82,089	73,412	55,254	
	その他の活動資金収支差額	869,825	△ 2,503,626	△ 1,729,253	420,875	△ 1,464,582	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		4,644,435	△ 346,910	5,121,225	7,712,071	△ 849,083	
前年度繰越支払資金		17,938,500	22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320	
翌年度繰越支払資金		22,582,935	22,236,024	27,357,250	35,069,320	34,220,237	

(エ) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		年 度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育活動収支	事業収入の活動	学生生徒納付金	19,876,273	19,711,088	19,276,281	18,737,649	18,284,518
		手数料	921,697	843,442	730,163	771,088	695,390
		寄付金	1,307,773	1,567,607	2,032,316	2,136,864	2,237,395
		経常費等補助金	4,130,508	4,424,379	8,942,578	13,020,733	13,382,525
		付随事業収入	795,631	789,650	620,718	730,999	749,288
		医療収入	79,510,522	84,517,068	82,104,733	88,718,418	90,136,837
		雑収入	1,651,886	1,577,372	1,392,731	1,488,294	1,464,610
		教育活動収入 計	108,194,291	113,430,605	115,099,520	125,604,046	126,950,562
	事業支出の活動	人件費	44,569,972	45,742,893	46,177,667	46,776,465	47,310,323
		教育研究経費	57,940,222	61,427,393	58,176,511	61,227,896	64,747,450
		管理経費	4,377,285	4,623,900	4,648,073	4,997,341	6,252,032
		徴収不能額等	68,748	43,877	50,779	52,767	96,438
		教育活動支出 計	106,956,228	111,838,063	109,053,030	113,054,470	118,406,242
	教育活動収支差額			1,238,062	1,592,542	6,046,490	12,549,576
教育活動外収支	事業収入の活動	受取利息・配当金	68,944	73,085	67,501	64,539	73,281
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入 計	68,944	73,085	67,501	64,539	73,281
	事業支出の活動	借入金等利息	52,292	46,946	37,991	32,379	32,149
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出 計	52,292	46,946	37,991	32,379	32,149
教育活動外収支差額			16,652	26,138	29,510	32,160	41,132
経常収支差額			1,254,715	1,618,680	6,076,000	12,581,736	8,585,453
特別収支	事業収入の活動	資産売却差額	0	27,876	4,991	346	18,595
		その他の特別収支	572,290	590,952	461,669	2,951,413	1,892,884
		特別収入 計	572,290	618,828	466,660	2,951,759	1,911,478
	事業支出の活動	資産処分差額	80,555	94,143	53,287	712,013	153,919
		その他の特別支出	53,235	44,947	153,634	5,431	24,165
		特別支出 計	133,790	139,090	206,921	717,444	178,084
特別収支差額			438,501	479,738	259,739	2,234,315	1,733,395
基本金組入前当年度収支差額			1,693,215	2,098,418	6,335,739	14,816,052	10,318,847
基本金組入額合計			△ 6,187,916	△ 6,715,765	△ 3,471,243	△ 6,312,201	△ 7,341,653
当年度収支差額			△ 4,494,701	△ 4,617,347	2,864,496	8,503,850	2,977,195
前年度繰越収支差額			△ 121,605,834	△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298	△ 118,380,448
基本金取崩額			268,897	0	200,192	500,000	300,000
翌年度繰越収支差額			△ 125,831,638	△ 130,448,985	△ 127,384,298	△ 118,380,448	△ 115,103,253
(参考)							
事業活動収入 計			108,835,525	114,122,518	115,633,681	128,620,345	128,935,322
事業活動支出 計			107,142,310	112,024,099	109,297,942	113,804,293	118,616,475

(オ) 主な財務比率

比 率 名	算 式	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額 / 事業活動収入	1.6%	1.8%	5.5%	11.5%	8.0%
基本金組入後収支比率	事業活動支出 / (事業活動収入 - 基本金組入額)	104.4%	104.3%	97.4%	93.0%	97.6%
学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金 / 経常収入	18.4%	17.4%	16.7%	14.9%	14.4%
人件費比率	人件費 / 経常収入	41.2%	40.3%	40.1%	37.2%	37.2%
教育研究経費比率	教育研究経費 / 経常収入	53.5%	54.1%	50.5%	48.7%	51.0%
管理経費比率	管理経費 / 経常収入	4.0%	4.1%	4.0%	4.0%	4.9%
流動比率	流動資産 / 流動負債	183.5%	186.5%	206.1%	273.7%	252.8%
負債比率	総負債 / 純資産	44.9%	42.6%	40.1%	34.9%	35.2%
純資産構成比率	純資産 / (総負債 + 純資産)	69.0%	70.1%	71.4%	74.1%	74.0%
基本金比率	基本金 / 基本金要組入額	93.4%	94.1%	94.3%	96.3%	94.6%
教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額 / 教育活動資金収入計	11.9%	10.6%	12.6%	14.7%	13.4%

※「経常収入」= 教育活動収入計 + 教育活動外収入計

(3) 有価証券(債券)の状況

区 分	帳簿価格 (円)	時 価 (円)	摘 要
国債	0	0	保有銘柄数 : 0
地方債	1,820,000,000	1,815,730,000	保有銘柄数 : 16
政府関係機関債等	2,000,000,000	2,002,450,000	保有銘柄数 : 19
金融債・事業債	10,799,698,763	10,616,760,000	保有銘柄数 : 100
合 計	14,619,698,763	14,434,940,000	保有銘柄数 : 135

(4) 借入金の状況

借入先	借入残高 (円)	利率(年)	返済期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	6,120,000	0.50%	令和 6年9月15日	土地・建物
	90,000,000	0.40%	令和 7年9月15日	土地・建物
足利銀行	600,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	600,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	675,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,075,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
	568,750,000	0.27%	令和14年11月1日	-
	712,500,000	0.27%	令和15年7月1日	-
栃木銀行	600,000,000	0.36%	令和 9年 2月1日	-
	600,000,000	0.27%	令和10年 2月1日	-
	675,000,000	0.27%	令和10年 8月1日	-
	1,075,000,000	0.27%	令和16年10月2日	-
	568,750,000	0.27%	令和14年11月1日	-
	712,500,000	0.27%	令和15年7月1日	-
三菱UFJ銀行	450,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
三井住友銀行	187,500,000	0.27%	令和 9年1月30日	-
埼玉りそな銀行	300,000,000	0.27%	令和 9年1月29日	-
返済期限が1年以内の長期借入金	1,787,080,000	-	-	-
合 計	11,283,200,000	-	-	-

(5) 寄付金の状況

寄付金は本学園の事業活動収入のうち約1.7%を占めております。本学園では、各学校の卒業生や父母等を中心に近隣住民の皆様も含め幅広く寄付金を募っています。獨協大学では、令和4年度から「獨協大学学生サポート寄付」の募集を開始しました。また、地域連携等の一環で本学園の教育研究にご協力を頂いている企業の皆様からも多数の寄付を頂いております。

頂いた寄付金については、学生生徒の安全安心やICT教育環境整備を中心とした施設設備の充実等に活用しております。

(6) 補助金の状況

補助金(経常費等補助金+施設設備補助金)は本学園の事業活動収入のうち約11.7%を占めております。本学園では、主に国庫補助金(大学等)や地方公共団体補助金(中学・高等学校、看護専門学校、病院)を受けております。これらの各種補助金により教育研究活動の一層の充実を図っております。

なお、科学研究費補助金も含め各種補助金の経理については、文部科学省が定める「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づき、不適切な支出を防止するため各校で厳格な管理を実施する他、学園本部内部監査室による適切な監査を実施しております。

(7) 関連当事者等との取引状況

1) 関連当事者

記載すべき事項はありません。

2) 出資会社

本学園(学校法人)の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりです。

(ア) 獨協アカデミックサポートサービス株式会社

事業内容	教育研究支援、教育研究用機器管理等
資本金の額	5,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	配当・寄付金 10,500,000 円
当該会社への支払額	支払手数料 168,108,600 円
当該会社への未払金	15,255,900 円

(イ) 株式会社獨協メディカルサービス

事業内容	医療機器等の斡旋、医療機器の保守修理等
資本金の額	20,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社等からの受入額	配当・寄付金他 398,593,843 円
当該会社等からの未収入金	334,756 円
当該会社等への支払額	物品購入額他 36,612,591,104 円
当該会社等への未払金	10,213,093,294 円

※取引金額については、当該会社の子会社2社(株式会社獨協スタッフサービス、株式会社みらい生命研究所)との取引分を含みます。

(ウ) 株式会社 HDU アカデミックサービス

事業内容	大学事務に関する請負業務等
資本金の額	3,000,000 円
学校法人の出資割合	100%
当該会社への債務保証	無し
当該会社からの受入額	施設設備利用料他 1,800,000 円
当該会社からの未収入金	150,000 円
当該会社への支払額	委託手数料他 14,861,725 円
当該会社への未払金	1,100,000 円

(8) 財務上の経営状況及び分析

事業活動収入計は、1,289億35百万円で予算を79億20百万円上回りました。大科目別では、学生生徒等納付金182億85百万円(予算比△22百万円)、寄付金22億37百万円(予算比+5億33百万円)、経常費等補助金133億83百万円(予算比+85億52百万円)等を計上しております。

事業活動支出計は、1,186億16百万円で予算を8億71百万円上回りました。大科目別では、人件費473億10百万円(予算比△3億54百万円)、教育研究経費647億47百万円(予算比+15億53百万円)等を計上しております。

上記より基本金組入前当年度収支差額は予算を70億49百万円上回る103億19百万円となりました。経常収支差額は85億85百万円でした。なお医療収入は901億37万円、医療経費は378億30百万円を計上しております。

年度末の総資産は2,354億4百万円で純資産は1,741億円8百万円です。特定資産に計上した金融資産は前年度比27.7%増の326億61百万円となり、借入金は新規借入30億円(借替分15億円含む)があったものの約定弁済も進んだ結果、前年度比1.2%減の112億83百万円となりました。

なお、主な財務指標については、(2)計算書類(オ)主な財務比率をご参照ください。

(9) 今後の方針・対応策

令和5年度は獨協学園第13次基本計画(2022年度)の初年度にあたります。第13次基本計画に織り込んだ諸事業を各校が着実に実行することを基本に、少子化問題、文教政策の変化、アフターコロナを見据えた対応等の学校法人を取り巻く諸課題に対応しながら、令和5年度の予算実行と新しい基本計画の履行に取り組んでまいります。

特に新たに稼働した施設設備等を十分に機能させながら教育、研究及び医療の質をもう一段上げていくこと、教学面の諸施策について学修成果の自覚を促すとともに教育成果の改善に資する活動とすることに注力してまいります。

また、学園の課題の一つとなっている更なる内部留保の積上げについても堅実な運営により実現してまいります。

以上